

阪南市総合計画  
阪南市行政評価報告書(平成30年度分)

令和元年10月  
阪南市

行政評価とは・・・ 3

評価報告書の見方・・・ 4

## 評価報告書（施策体系順）

### 1.おもいやりとふれあいがあふれる活気のあるまち

1-1 市民協働社会の形成と促進・・・ 6

1-2 情報発信の充実・・・ 7

### 2.健やかに、いきいきと自立して暮らせるまち

2-1 地域福祉経営の推進・・・ 8

2-2 健康づくりの推進・・・ 9

2-3 医療体制の充実・・・ 10

2-4 国民健康保険制度の適正な運営・・・ 11

2-5 子育て支援の充実・・・ 12

2-6 介護保険の健全な運営・・・ 13

2-7 障がい者福祉の充実・・・ 14

2-8 生活支援の充実・・・ 15

2-9 高齢者支援の充実・・・ 16

### 3.いつまでも安全に、安心して暮らせるまち

3-1 地域防災・減災の推進・・・ 17

3-2 消防・救急体制の充実・・・ 18

3-3 危険や不安のない市民生活の充実・・・ 19

3-4 安全安心な水道水の供給・・・ 20

3-5 下水道事業の経営基盤強化・・・ 21

3-6 資源循環型社会の形成・・・ 22

3-7 環境負荷の低減・・・ 23

3-8 環境衛生の向上・・・ 24

#### 4.生涯にわたり学び、地域に還元できるまち

4-1	幼児教育・保育の充実	25
4-2	学校教育の充実	26
4-3	生涯学習の推進	27
4-4	歴史・文化の保存と継承	28
4-5	国際化の推進	29
4-6	生涯スポーツの振興	30
4-7	人権が尊重される社会の形成	31
4-8	男女共同参画社会の形成	32

#### 5.地域資源を活かした、にぎわいのあるまち

5-1	観光の振興	33
5-2	商工業の振興	34
5-3	農業の振興	35
5-4	漁業の振興	36
5-5	雇用・就労支援の充実	37

#### 6.美しい自然と調和し快適に暮らせるまち

6-1	自然と共生するまちづくり	38
6-2	安全な水辺空間の形成	39
6-3	魅力的な街並みづくり	40
6-4	快適な住環境づくり	41
6-5	安全で快適な交通環境づくり	42
6-6	公共交通の利便性の向上	43
6-7	都市基盤の維持管理	44

#### 7.持続可能な発展を支える行政経営のまち

7-1	柔軟な行政経営の推進	45
7-2	人材育成と適切な人事管理	46
7-3	持続可能な財政運営	47

## 《行政評価とは》

### ◆行政評価の目的等

総合計画に掲げる将来の都市像の実現に向け、「協働によるまちづくり」および「行政経営のしくみづくり」を推進するため、『住民満足度の向上』、『住民への説明責任』、『効率的で質の高い行政サービスの実現』、『職員の意識改革』を目的とし、「施策が着実に進んでいるか」、「施策を構成する事務事業が適切に行われているか」などを総合計画に掲げる全42施策を対象に「施策ごとに評価」を行います。

### ◆評価結果

#### (1) 内部評価結果

内部評価の結果（指標の分析や施策の達成状況などの結果を踏まえ、施策の進行状況が施策のめざす姿にどの程度実現されているかを評価した結果）は以下のとおりです。

評価区分		件数	割合
★★★	施策のめざす姿を実現している	2	4.76%
★★	施策のめざす姿に近づいている	34	80.95%
★	施策のめざす姿にやや近づいている	6	14.29%
—	施策のめざす姿に近づいていない	0	0.0%
合計		42	

## 《評価報告書の見方》

- ①施策名(施策コード)..... 総合計画基本構想に位置づけた7つの基本目標を実現するための施策名と施策コード(総合計画の章1桁、節2桁の計3桁)  
施策実施期間は基本計画の期間(後期:H29~R3)
- ②施策の主たる担当部局名..... 組織名(部局名)
- ③施策の主たる担当課・室名..... 組織名(課・室名)
- ④施策のめざす姿..... 当該施策がめざす市民の暮らしやまちの姿
- ⑤内部評価(判定区分・理由)..... 施策の状況が施策のめざす姿にどの程度実現されているかを4つの区分  
「★★★(実現している)」、「★★(近づいている)」、「★(やや近づいている)」、「- (近づいていない)」で評価  
また、その評価に至った理由も記載
- ⑥成果指標..... 「④施策のめざす姿」の達成状況等を示す各年度の目標値及び実績(数値化できるものは「実数」、傾向を示すものは「→」等:総合計画に記載分)
- ⑦指標の分析..... 成果指標の分析(前年度からの増減理由、目標値に対する今後の取り組みなど)
- ⑧施策の達成状況..... 施策のめざす姿などに対して施策の達成状況(できたこと)や施策を進めるうえでの課題や問題点(できなかったこと)

## 1. おもいやりとふれあいがあふれる活気のあるまち

## ① 1 市民協働社会の形成と促進

②

③

施策名(施策コード)		市民協働社会の形成と促進(101)			施策の主たる担当部局名		総務部		施策の主たる担当課・室名		地域まちづくり支援課	
④ 施策のめざす姿		<p>○地域活動の要である自治会、社会的課題の解決に取り組むNPO、市民公益活動団体や大学などの多様な主体が枠組みを超えて連携し、幅広い市民がコミュニケーションをとり協働してまちづくりに参加することにより、阪南市への愛着が高まっています。また、積極的な情報の提供や公開等により、多様な主体の知恵と力が加わることで、協働によるまちづくりを推進し、住みよい地域社会を形成しています。</p> <p>○地域コミュニティにおける課題を地域住民が共有し、課題解決に向けて自ら取り組むことができる仕組みが構築されており、地域の特性に応じたまちづくりができています。</p>										
⑤ ★★		理由		<p>地域交流館において、3団体会議を行い、各運営者の情報共有を図った。今後各施設利用団体の交流等を進めていく必要がある。</p> <p>市民公益活動団体等が市民協働事業提案制度に基づき、まちづくりに取り組みやすいように、市民協働推進委員会の意見をいただきながら、まちづくりと一緒に取り組むための種シートを作成し、配布した。今後、種シートをの活用を増加させていく必要がある。</p> <p>自治基本条例に基づく新たな、市民参画の手段として、自治基本条例推進委員会において住民投票条例の策定に向けた議論を深め、令和元年度に答申することとなった。</p> <p>自治会連合会の総会や視察、研修会等、折を見て地域運営組織についての研修等を行い、議論の基礎となる情報発信を行った。</p> <p>地域や企業、NPO法人など民間の皆さんが市の事務事業について提案できる制度(はなていアクション)の基礎を構築した。</p>								
内 部 評 価	⑥ 指標名		単位	H27 [現状値]		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明	
	成果 指標	NPO法人認証数	団体	14	目標	16	17	18	19	20		
					実績	17	17					
		市民公益活動団体登録数	団体	102	目標	110	113	115	118	120		
					実績	107	111					
		市民活動センター利用者数	人	7,669	目標	8,000	8,500	9,000	9,500	10,000		
					実績	3,917	3,792					
	地域交流館利用者数	人	20,664	目標	21,000	22,000	23,000	24,000	25,000			
				実績	25,638	24,010						
	自治会加入世帯数	世帯	14,969	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000			
				実績	14,423	14,376						
⑦ 指標の分析		<p>市民活動センター利用者数は運営主体変更後、実数に近い形で出しているため、減少している。しかしながら、中間支援組織として、相談件数は増加している。また、自治会加入世帯数は、全国的な流れと同様に加入メリットを求める市民が増えていることや役員が煩わしいといったことから減少傾向に歯止めがかからない。</p>										
内 部 評 価	⑧ 施策の達成状況		<p>できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民公益活動団体等の活動に参加し、実際の活動やその思いを知り、課題を学ぶ職員研修を実施した。</li> <li>市民協働事業提案制度による新たな提案があり、提案事業として採用された。</li> <li>まちづくりと一緒に取り組むための種シートの運用を行った。</li> <li>市民活動センターによる専門相談数が伸びており、新たな市民公益活動団体が増加した。</li> <li>自治基本条例に基づく住民投票条例の検討を進めた。</li> <li>自治会連合会の主催として、先進の地域運営組織の視察研修を行った。</li> <li>自治会連合会主催の研修会で、地域運営組織で活動する方を招き、講演会を行った。</li> <li>地域交流館を活用し、若い世代が集うことのできるフリーマーケットを協働で実施した。</li> </ul> <p>できなかったこと(理由も含め)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動センター事業において、受託事業者の専門相談員が、週1回の勤務であり、時間的に対応が難しいことから、地域へのアウトリーチが進んでいない。</li> <li>地域交流館で活動している各団体は、それぞれの施設を利用することが主目的であることや地域交流館のコーディネート機能が十分でないことなどから、各団体間の交流や情報交換が十分に図れていない。</li> <li>協働化テストや住民センターあり方検討、プランコンペ等担当職員の事務の増大に伴い、地域運営組織の設立検討に関する業務が進捗しなかった。</li> </ul>									

# 1. おもいやりとふれあいがあふれる活気のあるまち

## 1-1 市民協働社会の形成と促進

施策名(施策コード)		市民協働社会の形成と促進 (101)			施策の主たる担当部局名		総務部		施策の主たる担当課・室名		地域まちづくり支援課		
施策のめざす姿		<p>○地域活動の要である自治会、社会的課題の解決に取り組むNPO、市民公益活動団体や大学などの多様な主体が枠組みを超えて連携し、幅広い市民がコミュニケーションをとり協働してまちづくりに参加することにより、阪南市への愛着が高まっています。また、積極的な情報の提供や公開等により、多様な主体の知恵と力が加わることで、協働によるまちづくりを推進し、住みよい地域社会を形成しています。</p> <p>○地域コミュニティにおける課題を地域住民が共有し、課題解決に向けて自ら取り組むことができる仕組みが構築されており、地域の特性に応じたまちづくりができています。</p>											
★★		理由		<p>地域交流館において、3団体会議を行い、各運営者の情報共有を図った。今後各施設利用団体の交流等を進めていく必要がある。</p> <p>市民公益活動団体等が市民協働事業提案制度に基づき、まちづくりに取り組みやすいように、市民協働推進委員会の意見をいただきながら、まちづくりと一緒に取り組むための種シートを作成し、配布した。今後、種シートをの活用を増加させていく必要がある。</p> <p>自治基本条例に基づく新たな、市民参画の手段として、自治基本条例推進委員会において住民投票条例の策定に向けた議論を深め、令和元年度に答申することとなった。</p> <p>自治会連合会の総会や視察、研修会等、折を見て地域運営組織についての研修等を行い、議論の基礎となる情報発信を行った。</p> <p>地域や企業、NPO法人など民間の皆さんが市の事務事業について提案できる制度（はなていアクション）の基礎を構築した。</p>									
内 部 評 価	成果指標	指標名		単位	H27 〔現状値〕	▼評価対象年度		R1	R2	R3	説明		
		NPO法人認証数		団体	14	目標	16	17	18	19	20		
		市民公益活動団体登録数		団体	102	実績	17	17					
		市民活動センター利用者数		人	7,669	目標	110	113	115	118	120		
						実績	107	111					
		地域交流館利用者数		人	20,664	目標	8,000	8,500	9,000	9,500	10,000		
						実績	3,917	3,792					
		自治会加入世帯数		世帯	14,969	目標	21,000	22,000	23,000	24,000	25,000		
						実績	25,638	24,010					
						実績	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		
				実績	14,423	14,376							
指標の分析		<p>市民活動センター利用者数は運営主体変更後、実数に近い形で出しているため、減少している。しかしながら、中間支援組織として、相談件数は増加している。また、自治会加入世帯数は、全国的な流れと同様に加入メリットを求める市民が増えていることや役員が煩わしいといったことから減少傾向に歯止めがかからない。</p>											
内 部 評 価	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民公益活動団体等の活動に参加し、実際の活動やその思いを知り、課題を学ぶ職員研修を実施した。</li> <li>市民協働事業提案制度による新たな提案があり、提案事業として採用された。</li> <li>まちづくりと一緒に取り組むための種シートの運用を行った。</li> <li>市民活動センターによる専門相談数が伸びており、新たな市民公益活動団体が増加した。</li> <li>自治基本条例に基づく住民投票条例の検討を進めた。</li> <li>自治会連合会の主催として、先進の地域運営組織の視察研修を行った。</li> <li>自治会連合会主催の研修会で、地域運営組織で活動する方を招き、講演会を行った。</li> <li>地域交流館を活用し、若い世代が集うことのできるフリーマーケットを協働で実施した。</li> </ul>										
		できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動センター事業において、受託事業者の専門相談員が、週1回の勤務であり、時間的に対応が難しいことから、地域へのアウトリーチが進んでいない。</li> <li>地域交流館で活動している各団体は、それぞれの施設を利用することが主目的であることや地域交流館のコーディネート機能が十分でないことなどから、各団体間の交流や情報交換が十分に図れていない。</li> <li>協働化テストや住民センターあり方検討、プランコンペ等担当職員の事務の増大に伴い、地域運営組織の設立検討に関する業務が進捗しなかった。</li> </ul>										

## 1-2情報発信の充実

施策名(施策コード)		情報発信の充実(102)			施策の主たる担当部局名		市長公室		施策の主たる担当課・室名		秘書広報課	
施策のめざす姿		○市民が市政に関心を持ち、相互の情報を必要に応じて共有しています。 ○まちの魅力や情報を多様な媒体で広く発信しています。										
★★		理由	広報はんなんについては、特集記事や「阪南でがんばる」等の地域の魅力や阪南市でがんばる人についての問い合わせが増えたり読みやすくなったという声が少しずつ増加している。 Instagramについても、市公式アカウントのフォロワー数が着実に増加している。									
内 部 評 価	成果指標	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明
		プレス提供した記事のうち、掲載・放映された割合		%	54.5	目標	56.1	57.6	59.1	60.6	62.1	掲載・放映数÷提供数×100
		ウェブサイトアクセス件数		件	517,758	目標	518,000	520,000	530,000	540,000	550,000	ホームページおよびFacebookアクセス件数の合計数
						実績	373,797	291,168				
指標の分析		プレスに効果的な情報発信ができるよう、提供時に積極的に写真を提供する等の工夫を行い、魅力的で効果的な情報発信を行う必要がある。 また、ウェブサイトアクセス件数については、後期計画からFacebookの合計リーチ数を含めた成果指標としているが、目標数値の基準となった平成28年度の件数(627,401件)はFacebookにおける広告掲載の効果によるものが大きな要因であったため、広告を申し込んでいない平成29年度以降については減少傾向にあると考えられる。										
施策の達成状況		できたこと	広報はんなんについては、特集記事や「阪南でがんばる」などの地域の魅力発信に特化した誌面作成に努めたり、表紙を始め、誌面レイアウトを変更し、見やすく、分かりやすい、手に取ってもらえる魅力のある誌面の作成に取り組んだ。 広報担当者会議では、簡易手引「資料はんなん」を作成し、広報発信の重要性等について発信した。 広報年間計画を作成し、24ページとページ数が圧縮された中での計画的な広報戦略に努めた。 ウェブサイト運営についても、広報担当者に対して広報活動の手引を提示し、各媒体ごとの特性・連携を意識した情報発信について共有を図った。さらに、平成29年3月19日に新たに運用を開始したInstagramにおいては、市民の阪南市に関する投稿を市が再投稿する「リポスト」を活用し、市・市民の相互で阪南市の魅力を発信することができた。									
		できなかったこと(理由も含め)	情報発信の強化の一つとして広報はんなんの誌面価値を増幅させるためのカラー化が実現できなかった。 ウェブサイト運営については、Facebookの合計リーチ数が減少したことにより、目標値を大きく下回った。これは、目標数値の基準となった平成28年度の件数(627,401件)はFacebookにおける広告掲載の効果によるものが大きな要因であったと考えられる。今後、各媒体ごとの特性を活かし、媒体間のさらなる連携を意識した情報発信に努める。									

## 2. 健やかに、いきいきと自立して暮らせるまち

### 2-1 地域福祉経営の推進

施策名(施策コード)		地域福祉経営の推進 (201)			施策の主たる 担当部署名	福祉部	施策の主たる 担当課・室名	市民福祉課			
施策のめざす姿		<p>○子どもから高齢者までのすべての市民が、福祉の充実した地域で安心して暮らしています。</p> <p>○市民と市役所が協働・連携し、市民が主体となって市民みんなの基本的な人権を大切にする福祉のまちづくりを進められる地域福祉のネットワークを構築しています。</p>									
内 部 評 価	★★	理由	<p>共生の地域づくり推進事業（多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業）において、「くらし丸ごと相談室」を開設し、制度の狭間にある課題に取り組むことができた。</p> <p>また、共生の地域づくり推進事業（地域力強化推進事業）において、まちなかサロン・カフェにおける「ほっこり相談」を推進し、まちなかサロン・カフェの参加者が増加する等社会参加を促進することができた。</p>								
	成果 指標	コミュニティソーシャルワーカーによる 相談件数	単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明
			件	1,820	目標	2,000	2,100	2,200	2,300	2,400	
		まちなかサロン・カフェ参加者数	人	15,481	目標	16,900	17,000	17,100	17,200	17,300	校区(地区)福祉委員会が実施する「まちな かサロン・カフェ」参加者延べ人数
実績					14,930	26,677					
指標の 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>共生の地域づくり推進事業と連携し、サロンカフェの参加者が増加する等、住民の社会参加を促進することができた。</li> <li>コミュニティソーシャルワーカー（社会福祉協議会配置分）1名が、他の事業（共生の地域づくり推進事業）に移行し、基幹的な役割として配置転換したことで、5名（H29年度）から4名（H31年度）と減少したため、相談件数が減少した。</li> </ul>										
施策の 達成 状況	できた こと	<ul style="list-style-type: none"> <li>共生の地域づくり推進事業（多機関の協働による包括的支援体制構築事業）において、福祉部内に「くらし丸ごと相談室」を開設し、制度の狭間にある課題に取り組むことができた。</li> <li>共生の地域づくり推進事業（地域力強化推進事業）において、まちなかサロン・カフェにおける「ほっこり相談」を推進し、まちなかサロン・カフェの参加者が増加する等、地域住民の社会参加を促進することができた。</li> <li>平成30年9月の台風被害時に、阪南市社会福祉協議会と連携し、災害時要援護者支援制度（くらしの安心ダイヤル事業）登録者の円滑な安否確認及び情報伝達を実施することができた。</li> </ul>									
	できな かった こと (理由 も含め)	<ul style="list-style-type: none"> <li>要援護者の日常からの見守り支援を強化するための、企業等多様な主体との見守り支援体制の構築に取り組むことができなかった。</li> </ul>									

## 2-2健康づくりの推進

施策名(施策コード)		健康づくりの推進(202)			施策の主たる担当部局名		健康部		施策の主たる担当課・室名		健康増進課		
施策のめざす姿		○食生活の改善と適度な運動習慣という健康づくりの基礎を中心に、市民自らが主体的にライフステージに応じた健康づくりに取り組み、将来に渡って健やかで心豊かに暮らしています。											
★★		理由 自分の健康に関心を持ち、自主的に健康づくりに取り組むことが出来るような意識付けの啓発が更に必要である。											
内 部 評 価	成果指標	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明	
		がん検診受診率	%	10.8	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	目標値は肺胃大40、乳子50と健康増進計画にて設定を参照	
					実績	10.5	9.9						
		離乳食講習会・ばくばく幼児食教室受講者数	人	129	目標	130	135	140	145	150	現状値は平成27年度末		
					実績	107	76						
		はんなん健幸マイレージ参加者数	人	1,876	目標	2,000	3,000	4,000	4,500	5,000	平成30年から対象を保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校に通う児童・生徒等とその家族に変更し、実施期間も小中学校の夏季休業時期に合わせた期間に変更した。		
					実績	2,157	704						
		食生活改善推進委員養成講座修了者数	人	85	目標	110	135	160	185	211	現状値は平成27年度末		
					実績	125	141.0						
		指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診の受診率は減少している。</li> <li>離乳食・ばくばく幼児食教室の参加数の減少は、出生数の減少や当日の児の体調悪化によるキャンセルが原因である。</li> <li>はんなん健幸マイレージ事業は、対象を全市民から保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校に通う児童・生徒等とその家族に変更し、実施期間も通年から小中学校の夏季休業時期に合わせたため、参加者数が減少した。</li> <li>食生活改善推進員養成講座は積極的勧奨・講座内容の充実により修了者数を増やすことができた。</li> </ul>									
内 部 評 価	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康増進計画・食育推進計画中間評価、自殺対策計画を策定することができた。</li> <li>健康増進事業では、国保特定健診との同時実施及び休日のがん検診の開催の継続、また胃がん検診(胃内視鏡検査)を開始し、肺がん検診以外のがん検診を個別医療機関で受診できる体制を整えることができた。</li> <li>健康教育では、食生活の改善と適度な運動習慣という健康づくりの基礎を中心に「男性のための料理教室」や「インターバル速歩実践講座」などのメニューにより、市民自らが主体的にライフステージに応じた健康づくりに取り組めるよう支援することができた。</li> <li>乳幼児から高齢期までの全てのライフステージにおいて栄養教室や個別相談等で食育活動を推進することができた。</li> <li>母子健康手帳発行時には保健師が個別面接し、また妊娠中も電話相談などを通じて支援を継続し、出産後への支援へとつなげることで妊娠期からの切れ目のない支援に努めた。</li> <li>乳幼児健診未受診児については、家庭訪問や関係機関との連携等により全数把握し、転出児についても転出先に連絡を行い把握した。</li> <li>子ども関係機関連絡会を開催し、関係機関との連携強化に努めた。</li> <li>麻疹風しんの第2期は、教育委員会との連携や個別電話勧奨により、接種率を95%以上に保つことができた。</li> </ul>										
		できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> <li>依然として、がん検診の受診率は低い状態であり、健康に対する意識付けを継続する必要がある。特に若い世代への健康に対する知識の普及を行うことで若い頃からの健康づくりに取り組めるような対策が必要である。</li> </ul>										

2-3医療体制の充実

施策名(施策コード)		医療体制の充実(203)			施策の主たる担当部署名		健康部		施策の主たる担当課・室名		健康増進課	
施策のめざす姿		<p>○地域の中核病院として安定的に良質な医療の提供がなされ、すべての市民が安心して医療を受けることができます。</p> <p>○地域の医療機関などとの連携が図られ、すべての市民が地域完結型医療を受けることができます。</p> <p>○急病や救急に対する受け入れ体制が構築され、すべての市民が安心して暮らしています。</p>										
★★		理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年5月から整形外科常勤医師が不在となっていたが、本市及び指定管理者が医師招聘に努めることで、今年度は医師1名を確保することができた。</li> <li>救急医療や小児科診療等、不採算になりやすい医療を提供することができた。</li> <li>今年度初めて取り組んだ病院体験により、市民に身近な病院として認識してもらうことができた。</li> <li>患者様や市民の声を活かして、医療サービスの質の向上・改善に取り組むことができた。</li> </ul>								
内部評価	成果指標	指標名		単位	H27 [現状値]		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明
		一日平均外来患者数		人	396.7	目標	400	400	400	400	400	
						実績	355.6	371.2				
		一日平均入院患者数		人	134.9	目標	139	144	148	153	157.0	
						実績	130.0	131.7				
		他医院等からの患者紹介件数		人	4,346	目標	4,433	4,520	4,607	4,694	4,780	
						実績	4,369	4,803				
		救急受け入れ件数		人	1,006	目標	1,026	1,046	1,066	1,086	1,106	救急搬送のみ
						実績	906	1,042				
		泉州南部診療情報ネットワーク登録者数		人	260	目標	265	270	275	280	286	累計者数 毎年5月31日現在
				実績	646	827						
市民病院公開講座参加者数		人	609	目標	621	633	645	657	670	出前講座含む		
				実績	358	296						
指標の分析		<p>一日平均外来患者数や一日平均入院患者数については、整形外科常勤医師の退職等の影響により目標に達していないが、他医院等からの患者紹介件数は目標到達するとともに増加傾向にある。これは、泉州南部診療情報ネットワークシステムが普及してきていることが要因と考える。</p>										
内部評価	施策の達成状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療や小児科診療等、不採算になりやすい医療を提供するとともに、台風発生時は対応困難な患者を受入れる等、救急対応を行った。</li> <li>泉州南部診療情報ネットワークシステムにより、泉州南部の医療機関が診療情報を共有することで、切れ目のない継続した医療を提供することができた。</li> <li>病理診断科を新設することで、質の高い医療を提供することができた。</li> <li>病院内での職業を体験できる「病院体験！アンビリバボー」では829人に参加いただき、市民に身近な病院と認識してもらうことができた。</li> <li>院内に患者様の声を聞く投書箱を設けたり、毎年12月に入院・外来患者を対象に患者様満足度調査を実施することで、医療サービスの質の向上・改善に取り組んだ。</li> <li>地域医療を共に創る会を開催し、市民、指定管理者、行政が意見交換を行うことで、医療サービスの質の向上・改善に取り組んだ。</li> </ul>									
	できなかったこと(理由も含め)		<ul style="list-style-type: none"> <li>整形外科常勤医師が1名であったため、整形外科の手術を行うことができず、それに伴い、外来・入院患者数の増加が見込めなかった。</li> </ul>									

## 2-4国民健康保険制度の適正な運営

施策名(施策コード)		国民健康保険制度の適正な運営(204)			施策の主たる担当部局名		健康部		施策の主たる担当課・室名		保険年金課		
施策のめざす姿		○安心して医療を受けることができる適正な運営がなされている健康保険制度を有し、市民が住み慣れたまちで安心して暮らしています。											
★★		理由	適正な資格管理と給付の実施、収納率向上に向けた取り組みにより国民健康保険の円滑な事業運営を図ることができた。また、特定健康診査については受診率が伸び悩んでいるが特定保健指導の利用率は増加傾向にあり、被保険者の健康保持に寄与しているため。										
内部評価	成果指標	指標名		単位	H27 [現状値]		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明	
		保険料の収納率		%	90.45	目標	↗	↗	↗	↗	大阪府策定の支援方針規模別目標 収納率	収納額÷調定額×100 現状値は平成27年度の値 平成28年4月1日現在の規模別目標 収納率は91.6%	
						実績	90.86	91.43					
		特定健康診査受診率		%	30.8	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	特定健康診査を受診した国民健康保険の被保険者の割合(翌年10月に確定) 現状値は平成27年度の値。	
						実績	31.6						
		特定保健指導利用率		%	39.3	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	特定保健指導の対象者のうち、指導を受けた人の割合(翌年10月に確定) 現状値は平成27年度の値。	
	実績					45.3							
	指標の分析		収納率については、滞納整理システムの導入や納付催告、きめ細やかな電話納付勧奨や訪問、差押えの実施などにより向上している。特定健診については、健診の重要性についての認識が希薄、健診習慣が無いなどの理由によるものと考えられる。特定保健指導については、自らの健康管理意識の高まり等により向上している。										
	内部評価	施策の達成状況		<p>できたこと</p> <p>保険料の督促や短期証の発行、納付勧奨などにより国民健康保険財政の安定化を図り、適正な資格管理と給付の実施により被保険者が安心して医療を受けることができる体制を整えた。 健康診査をがん検診とのセット受診とすることで、被保険者の健康を保持し、健康で安心して暮らせるよう寄与した。</p> <p>できなかったこと(理由も含め)</p>									

2-5子育て支援の充実

施策名(施策コード)		子育て支援の充実(205)				施策の主たる担当部局名		こども未来部		施策の主たる担当課・室名		こども家庭課		
施策のめざす姿		○市民や子育て世代が、子育てと仕事の両立ができるよう、地域全体が子育てを支援し、安心して子どもを生み育てたいと思えるまちになっています。												
★★		理由		社会情勢の変化により女性の就労率が増加し、年度途中から保育所入所希望の待機児童が発生した。また、保育所の老朽化や耐震化には対応できていないが、施策を構成する事務事業の中で、「留守家庭児童会の待機児童数」は目標値を達成しているなど、子育て支援の基盤は形成されつつある。										
内 部 評 価	成果指標	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明		
		保育所待機児童数		人	0	目標	0	0	0	0	0			
						実績	24	0						
		地域子育て支援センター利用組数		組	2,744	目標	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800			
						実績	2,237	2,272						
		ファミリーサポートセンター利用者数 (会員数)		人	424	目標	430	430	430	430	430			
						実績	426	413						
		留守家庭児童会の待機児童数		人	0	目標	0	0	0	0	0			
						実績	0	0						
		指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> <li>社会情勢の変化により女性の就労率が増加し、年度途中から保育所入所希望の待機児童が発生した。</li> <li>人口の減少及び少子化の影響により、地域子育て支援センターやファミリー・サポート・センターの利用者が減少傾向にある。</li> </ul>										
内 部 評 価	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>たんぼぼ園指定管理者の契約満了に伴い、平成31年4月からの新指定管理者の選定を行った。</li> <li>平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震でブロック塀の倒壊による事故が高槻市で発生したことにより、本市においてもブロック塀の確認を実施したところ、石田保育所のブロック塀が現行法既存不適合であったことから、安全確保のため緊急に対策を講じた。</li> <li>平成30年9月4日の台風21号による被害を受けた尾崎保育所、下荘保育所、子育て総合支援センターの復旧工事を行った。</li> </ul>											
		できなかったこと (理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立施設の老朽化に十分な対応ができなかった。</li> <li>保育所の保育士、延長保育士、介助員、給食調理員の人員に不足が生じた。</li> </ul>											

## 2-6介護保険の健全運営・高齢者支援の充実

施策名(施策コード)		介護保険の健全運営・高齢者支援の充実(206)			施策の主たる担当部局名		健康部		施策の主たる担当課・室名		介護保険課			
施策のめざす姿		<p>○高齢者が要介護(支援)状態になっても、地域の一員として、住み慣れた地域で暮らし続けています。</p> <p>○高齢者が、「自分の健康は自分で守る」という意識のもと、要介護(支援)状態とならないよう自らの健康づくり生きがいがいづくりに努めています。</p>												
★★		理由	<p>○高齢者が増加しているものの、要介護(支援)認定率も上昇している一方で、高齢者が「自分の健康は自分で守る」という意識が高まり、介護予防教室など健康づくりに取り組む市民が着実に増えている。</p> <p>○委託の地域包括支援センターの機能強化や生活支援コーディネーターの活動、協議体での定例会議の開催、医療と介護の多職種連携会議の開催、認知症施策の推進など、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けての取り組みが進んでいる。</p>											
内 部 評 価	成果指標	指標名		単位	H27 [現状値]		H29	▼評価対象年度		R1	R2	R3	説明	
		要介護(支援)認定率		%	18.6	目標	21.0	21.9	22.9	24.1	24.8	65歳以上要介護(支援)認定者数÷65歳以上人口		
		地域包括支援センター相談件数		件	1,537	実績	18.3	19.5						
						目標	2,000	2,200	2,400	2,600	2,800			
						実績	5,158	8,089						
		介護予防教室参加者数		人	17,700	目標	19,700	19,700	19,700	19,700	19,700	教室延べ参加者数		
					実績	22,028	21,161							
	指標の分析		<p>要介護(支援)認定率：要介護(支援)認定者数/高齢者人口 (H30.3) 3,103人/16,949人 (H31.3) 3,317人/17,208人 高齢者人口の増加による。</p> <p>地域包括支援センター相談件数：高齢者人口の増加、包括の地域への周知による増加、包括職員が地域の関係機関や地域住民との連携の深まり。</p> <p>介護予防教室参加者数：一部の教室の回数減による。住民主体で介護予防に取り組む通いの場の推進による(本数値外/週に約300人)。</p>											
	施策の達成状況		<p>できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第7期阪南市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護保険制度を安定的かつ健全に運営を行った。</li> <li>住民主体の活動団体への支援(3団体/通所型サービス2・訪問型サービス2)等を行った。また、市内の社会資源の掘り起こしや連携等の生活支援体制整備を図るため、協議体で定例会議を開催し、生活支援コーディネーターが活動した。</li> <li>地域包括ケアシステムの構築に向けて、2つの委託地域包括支援センターが十分機能を発揮できるよう、市がバックアップを行った。</li> <li>認知症施策の推進のために、認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームの活動推進のための、バックアップを行った。</li> <li>3市3町共同で、在宅医療と介護連携体制を推進するため泉佐野泉南医師会に事業委託を行った。また本市内の在宅医療と介護の連携体制を進めるために、医療と介護の多職種連携会議を開催し、多職種の関係者間の関係を深めることができた。</li> <li>広域福祉課が担当している事務事業(居宅サービス事業者の指定指導等)が円滑に実施できるよう、構成市町で連絡調整及び会議等を行うとともに、介護サービスや地域密着型サービスの実施指導等に同行し、必要な指導を行った。</li> </ul> <p>できなかったこと(理由も含め)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要介護(支援)認定申請者が増加しているため、申請から認定までの期間が、規定の30日を越えてしまい、平均約40日かかっている。</li> </ul>											

2-7障がい者福祉の充実

施策名(施策コード)		障がい者福祉の充実(207)				施策の主たる担当部局名		福祉部		施策の主たる担当課・室名		市民福祉課	
施策のめざす姿		○障がい者が、市民と市役所が協働する地域社会のネットワークのなかで、総合的な支援を受け、地域で自立して安全安心に暮らしています。											
内 部 評 価	★★★	理由	計画相談員の確保により、相談体制が充実し、また、就労支援についても達成することができ就労支援が進んでおり、またグループホームが増加することで障がい者が地域社会で自立して安心して暮らすことが進んだため。										
	成果 指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度			説明			
							H30	R1	R2		R3		
		計画相談支援相談員数	人	11	目標	12	13	13	14	15	計画相談支援の相談員数		
					実績	20	24						
		就労移行支援利用者のうち、一般就労に移行する人の割合	%	11	目標	12	13	14	16	18	就労移行支援により一般企業へ就職する障がい者の人数÷就労移行支援利用者数×100		
					実績	39	30						
	共同生活援助利用者数	人	20	目標	23	24	25	26	27	グループホームに入居している障がい支援区分3以上の障がい者の人数			
				実績	33	37							
	指標の分析	計画相談員数、就労移行支援利用者のうち、一般就労に移行する人の割合、共同生活利用者数については、平成29年度平成30年度ともに目標値を達成することができた。											
施策の達成状況	できたこと	計画相談員については、大阪府の新人研修を周知したことで、相談員数が増加した。一般就労についても就労支援事業を支援することで一般就労者を一定数、確保できた。共同生活援助利用者数については、平成29年度に新規のグループホームが市内にできたことにより、利用者が増加し、目標を達成することができた。											
	できなかったこと(理由も含め)												

## 2-8生活支援の充実

施策名(施策コード)		生活支援の充実(208)			施策の主たる担当部局名		福祉部		施策の主たる担当課・室名		生活支援課	
施策のめざす姿		○市民は、最低限度の生活が保障され、地域社会の一員として自立した生活を営んでいます。										
★	理由	自立生活を営むため、対象者の債務整理等の複雑で専門的な相談については、生活困窮者対象の弁護士相談事業を実施することで様々な問題解決が早期に行えるようになった。また、自立相談支援事業と生活保護の一体的実施のため、対象者の状況に応じて必要な支援を連携をとりながら行うことができた。一方、就労支援について、ハローワークへの一般就労支援が中心となり、一般就労が著しく困難な生活困窮者に対して、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行う方法がないため、現状においての就労支援の限界があり、就労支援の多様な支援が必要と考えられる。										
		指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明
内部	成果指標	保護率	%	11.24		11.3	11.5	11.7	11.8	12.0	生活保護受給率の人口千人当たりの比率	
	就労自立世帯数	世帯	21		22	22	23	24	25	生活保護から就労によって自立した世帯数		
												目標
	生活相談件数	世帯	425		430	450	460	480	500	生活困窮世帯から相談を受けた実数		
												目標
評価	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護率については、保護人員はほぼ横ばいであり、当市の人口減少との関係で若干上下することはあるが、ほぼ横ばいである。</li> <li>就労自立世帯については、対象となる世帯が減少していることや、就職しても転職を繰り返す等の課題があり、就労自立まで結びつかない世帯が多くなっている。</li> <li>相談件数は生活困窮者自立支援制度施行時は多かったが、その後減少傾向にある。</li> </ul>										
	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度に生活困窮者自立支援法が施行され、本市では直営による自立相談支援事業を行うことで、生活困窮と生活保護の連携が対象者の状況に応じた支援が可能となっていると考えられる。</li> <li>平成29年度より大阪弁護士会による生活困窮者対象の法律相談を実施することで、世帯の課題解決が早期にできることで、生活保護まで至らない相談者が出てきている。</li> </ul>									
	できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハローワークによる就労支援が困難な方や、転職を繰り返す方などの就労支援対象者の中で割合が増えており、様々な就労支援の必要性があると考えられる。</li> </ul>										

2-9高齢者支援の充実

施策名(施策コード)		高齢者支援の充実(209)			施策の主たる担当部局名		健康部		施策の主たる担当課・室名		介護保険課	
施策のめざす姿		○高齢者が、その人らしく生活できるよう、活力ある地域社会を築くために、高齢者の生きがいをづくりや社会参加を支援しています。										
★★		理由	老人福祉センター利用者数は、減少している。今後、新規利用者の増加をめざし、広報活動等を行い利用者の増加をめざす。老人クラブ連合会加入者についても減少しており、活動促進を図る支援に努める。									
内 部 評 価	成果指標	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明
		老人福祉センター利用者数		人	25,877	目標	25,938	25,963	25,988	26,013	26,100	年間延べ人数
						実績	25,232	24,034				
		老人クラブ加入者数		人	4,041	目標	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	毎年4/1現在加入者数
	実績					4,062	4,008					
	指標の分析		老人福祉センター利用者数は、減少傾向にあるが、高齢者人口の増加に伴い、一定の増加は見込まれる。 老人クラブ加入者数についても、減少傾向にあるが、高齢者人口の増加に伴い、一定の増加は見込まれる。									
施策の達成状況		<p>できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急通報装置設置に努め、要介護(支援)認定のある独居高齢者の急病や災害等の緊急事態時に迅速かつ適切な対応を図った。</li> <li>・老人クラブ連合会の支援に努めることで、老人クラブの活動促進を図り高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を推進した。</li> <li>・公益社団法人阪南市シルバー人材センターに運営費の一部を補助することで、高齢者の就業機会拡大と福祉の向上を図った。</li> <li>・老人福祉センターは、指定管理者が適切に運営することで、高齢者の生きがいをづくりと社会参画に寄与した。</li> <li>・大阪府下の他市と連携して、大阪府社会福祉協議会に市民後見人養成及び市民後見人の指導支援等を委託し市民後見人推進を図った。</li> <li>・居宅で養護を受けることが困難な方に対し、養護老人ホームに措置入所させ、心身の健康の保持および生活の安定を図った。</li> </ul> <p>できなかったこと(理由も含め)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老人クラブ加入者数は啓発の不足も伴い加入者数は微減であり目標数には達しなかった。</li> </ul>										

### 3. いつでも安全に、安心して暮らせるまち

#### 3-1 地域防災・減災の推進

施策名(施策コード)		地域防災・減災の推進(301)			施策の主たる担当部局名		市長公室		施策の主たる担当課・室名		危機管理課	
施策のめざす姿		<p>○市民が日頃から防災コミュニティセンターを活用し、防災意識や災害に対する認識を深め、市役所と一体となって防災活動に取り組み、被害を最小限にとどめることのできる、防災体制の確立した災害に強いまちを形成しています。</p> <p>○建築物の不燃化が図られるとともに、河川の浚渫(しゅんせつ)やため池の改修など、適切な維持管理により防災基盤が構築され、市民が安全安心に暮らしています。</p>										
★★		理由		<p>阪南市防災コミュニティセンターの利用により、災害対応の機能充実及び平時における防災啓発の強化が図れた。また、総合防災訓練において、防災コミュニティセンターへの避難訓練では尾崎小学校の児童と地域の方が参加、また上荘小学校での実動訓練では自主防災組織等各種団体の方々が多参加し、市民の防災力は高まっており、施策のめざす姿に近づいている。</p>								
内部評価	成果指標	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明
		自主防災組織結成率		%	61	目標	64	66	68	70	71	結成自治会数(36件)÷全自治会数(59件)×100
						実績	60	72				
		自主防災組織による訓練実施率		%	78	目標	100	100	100	100	100	訓練実施団体数÷団体数×100
						実績	72	77				
		防災啓発事業参加者数		人	596	目標	616	636	656	676	700	防災講演会、防災出前講座等参加者数
						実績	1,220	1,101				
		消防団員充足率		%	100	目標	100	100	100	100	100	訓練実施団体数÷団体数×100
						実績	99	99				
		防火・準防火地域の面積		ha	15.0	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
				実績	15	15						
指標の分析		<p>自主防災組織結成率については、平成31年3月に自然田地区が結成したため増加。防災啓発事業参加者数については、平成30年度は災害対応等にて、出前講座の中止が多く減少。</p>										
内部評価	できたこと	<p>近年頻発する各種災害の影響により、市民の防災に関する意識は年々向上しており、防災出前講座の依頼についても増加傾向にあり、団体や年齢層等に応じて講座のレベルを細分化する等の改善を行った。</p> <p>H30に上荘小学校及び防災コミュニティセンターで阪南市総合防災訓練を実施し、関係機関、事業所及び各種団体等、多数の参加で実動訓練や展示ブースなど防災対策の連携をとることができた。</p> <p>自主防災組織が新たに4地区で結成された。</p>										
	できなかったこと(理由も含め)	<p>既存の自主防災組織において、訓練の実施率を向上するため、自主防災組織のリーダー育成など新たな取組について、検討する。</p>										

### 3-2消防・救急体制の充実

施策名(施策コード)		消防・救急体制の充実(302)			施策の主たる担当部局名		市長公室		施策の主たる担当課・室名		危機管理課	
施策のめざす姿		<p>○消防署と消防団が連携を強化するとともに、周辺自治体との消防広域化による消防力の強化を含めた相互協力体制を充実することにより、市民の生命・身体・財産の安全が守られています。</p> <p>○救急体制が充実し、救急サービスの適切な利用により、市民が安心して暮らしています。</p> <p>○住宅用火災警報器を設置し、就寝中の火災の早期発見により、被害が減少し、市民が安心して暮らしています。</p>										
内部評価	★★	理由	<p>消防署と消防団が連携を強化するとともに、周辺自治体との消防広域化によるスケールメリットを生かした相互協力体制が充実したことにより、市民の生命・身体・財産の安全を守ることを目的とした体制の強化を図ることができた。</p> <p>消防広域のスケールメリットを生かして、救急体制及び救急サービスの向上を図ることができた。</p> <p>消防・救急体制のさらなる充実強化を図るため、平成30年4月に阪南消防署南西分署を開署した。</p>									
	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明	
	救急救命士有資格者率	%	74.8 (27.0)	目標	30	33	36	38	40	全署員に占める、厚生労働大臣の免許を受けて、医師の指示のもと救急救命処置を行うことができる者の割合		
				実績	33	36						
	軽症傷病者救急出動要請率	人	12	目標	61	58	55	52	50	救急出動要請のあった全傷病者に占める軽症傷病者(傷病の程度が入院を必要としない者)の割合		
				実績	62	64						
	消防訓練参加人数	人	1,151	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	自主防災組織や学校、会社などの自衛消防組織による訓練参加者数		
実績				3,574	10,691							
住宅用火災警報器の設置率	人	11,405	目標	70	73	76	78	80	標本調査による家屋の設置数			
			実績	68	70							
火災発生件数	件	9	目標	↓	↓	↓	↓	↓	市域の建物、林野、車両、船舶などから発生した火災の合計件数			
			実績	8	12							
指標の分析	<p>救急救命士有資格者率は、H30年4月から南西分署の業務が開始されたことに伴う増加。</p> <p>軽症傷病者救急出動要請率については、大きな変化はなく横ばいとなっている。</p> <p>消防訓練参加人数は、H29は消防署員の配置の関係から自主防災組織による訓練が一時的に減少したが、H30には以前のとおり参加できるよう調整した。</p> <p>住宅用火災警報器の設置率は、チラシや広報の効果もあり少しずつではあるが、増加している。</p> <p>火災発生件数はやや増加傾向にある。</p>											
内部評価	できたこと	<p>消防署と消防団が連携を強化するとともに、周辺自治体との消防広域化によるスケールメリットを生かした相互協力体制が充実したことにより、市民の生命・身体・財産の安全を守ることを目的とした体制の強化を図ることができた。</p> <p>消防広域のスケールメリットを生かして、救急体制及び救急サービスの向上を図ることができた。</p> <p>消防・救急体制のさらなる充実強化を図るため、平成30年4月に阪南消防署南西分署を開署した。</p>										
	できなかったこと(理由も含め)	<p>市民の高齢化に伴い、救急要請が年々増加している。また、軽傷での救急要請により、本来の救急需要へ対応するため、救急車の適正利用を市民に広報することで、救急出動件数の減少を図る必要がある。</p>										

## 3-3危険や不安のない市民生活の充実

施策名(施策コード)		危険や不安のない市民生活の充実(303)			施策の主たる 担当部局名	市民部	施策の主たる 担当課・室名	生活環境課			
施策のめざす姿		<p>○交通ルールを守り、思いやりと譲り合いの気持ちをより深めることによって、市民は、交通事故にあうことなく暮らしています。</p> <p>○地域における防犯活動に取り組む団体や自治会が協働することで、市民は安心して地域生活を過ごしています。</p> <p>○市民が、消費トラブルにあわずに、安心した消費生活を営んでいます。</p>									
内 部 評 価	★★	理由	<p>○交通安全対策については、指標とする死亡事故件数について目標が達成できなかったものの、市役所の役割として、交通安全啓発活動や地域活動の推進を継続的に実施し、本市の交通事故件数は、大阪府内においても低い値で、件数自体も減少し、施策の目指す姿に近づいている。</p> <p>○防犯対策については、当初指標としていなかった新たな特殊詐欺の被害が増加しているが、市役所の役割としての防犯に関する諸施策（啓発活動、駐輪場への防犯カメラの設置運用、防犯灯の適正管理）を実施しており、地域での防犯意識の高まりも見られ、指標としている犯罪発生件数自体も減少するなど、阪南市防犯委員会を中心に特殊詐欺被害の防止に向けた新たな取組も進めている状況にあることから、施策の目指す姿に近づいている。</p>								
	成果 指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明
		交通事故発生件数	件	162	目標	↓	↓	↓	↓	↓	阪南市内での人身事故発生件数
					実績	149	140				
		犯罪発生件数	件	10	目標	↓	↓	↓	↓	↓	ひったくり発生件数+空き巣発生件数
実績					19	20					
消費生活相談件数		件	110	目標	130	140	140	150	150		
	実績			122	161						
指標の分析	ひったくりの発生が0であったものの、空き巣の発生件数が多く、減少目標を達成することができなかった。										
施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全対策については、阪南市交通事故をなくす運動推進協議会を中心に市内すべての幼稚園・保育所・認定こども園や地域での交通安全教室を行うなど、交通安全啓発活動等を継続的に行った。</li> <li>防犯対策については、市が設置した防犯カメラの運用と、阪南市防犯委員会を中心とした市内各地区での防犯教室や、市内全域にわたる青色防犯パトロール活動の継続的な実施により、街頭での犯罪件数は減少している。また、防犯灯は、不点灯などの異常を把握し次第修繕を行い、宅地開発や自治会との協議により新設するなど、適正に管理している。</li> <li>10月に泉南警察署と「安全安心なまちづくりに関する協定書」を締結。尾崎地区の民生委員、校区福祉委員会と連携し、泉南警察署が高齢者宅を個別訪問して、特殊詐欺の注意喚起を行った。</li> </ul>									
	できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> <li>街頭犯罪認知件数は年々減少しているものの、阪南市を含む大阪府全体として振り込め詐欺や、還付金詐欺などの特殊詐欺被害が、増加傾向にあり、喫緊の課題となっている。</li> <li>交通安全及び防犯対策について啓発事業を展開していることから、新しい取組に繋がり難く、市民の意識改革には時間を要する。</li> </ul>									

### 3-4安全安心な水道水の供給

施策名(施策コード)		安全安心な水道水の供給 (304)			施策の主たる担当部局名	上下水道部			施策の主たる担当課・室名	水道工務課		
施策のめざす姿		○安全な水道水が安定的に供給され、市民が安心して水道水を利用し、快適で衛生的に暮らしています。										
内 部 評 価	★★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>配水池などの耐震施設率(容量)については、耐震化すべき施設の優先順位が高い施設の耐震化が平成28年度に完了した。</li> <li>管路の耐震化率については、ほぼ目標どおり完了した。</li> </ul>									
	成果指標	配水池などの耐震施設率(容量)	%	H27 〔現状値〕 40.6	目標	H29	H30	R1	R2	R3	水道企業団に統合	容積率〔耐震化配水池等の容積÷全配水池等の容積(計21箇所)×100〕 【参考：日本水道協会「水道事業ガイドライン」業務指標】
					実績	44.1	44.1					
		管路の耐震化率	%	11.8	目標	14.3	15.8	水道企業団に統合	水道管(耐震管)総延長÷水道管総延長			
					実績	14.8	15.4					
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>配水池などの耐震施設率(容量)については、耐震化が急がれる施設が平成28年度に完了している。</li> <li>管路の耐震化率については、水道ビジョン(水道事業基本計画)に基づく計画を達成している。</li> </ul>											
内 部 評 価	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>配水池などの耐震施設率(容量)については、耐震化が急がれる施設が平成28年度に完了した。</li> <li>管路の耐震化率については、ほぼ目標どおりを達成した。</li> </ul>										
	できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> <li>管路の耐震化率については、若干目標を下回った。</li> </ul>										

## 3-5下水道事業の経営基盤強化

施策名(施策コード)		下水道事業の経営基盤強化(305)			施策の主たる担当部局名		上下水道部		施策の主たる担当課・室名		下水道課		
施策のめざす姿		○市民が、公共下水道が整備され、生活排水が適正に処理された衛生的な環境で暮らしています。											
内 部 評 価	★★	理由	経営状況を踏まえ、新規工事費を抑制しながら管きょ工事を実施し、目標とした普及率を上回った。老朽化していく施設の維持管理費用の増大が懸念される中、人口減少・高齢化等により普及率・接続率が伸び悩み、かつ節水型排水設備の普及により、将来的に使用料の大幅な増収を望めない状況にあり、事業収支の悪化が懸念される。そこで汚水処理費を下水道使用料で賄う割合を上げるため、令和元年度からの実施に向け手数料や使用料改定の条例改正を行った。 また、平成30年4月より将来にわたって持続可能な経営を確保するため、下水道事業において地方公営企業法の一部(財務)適用を実施し、損益計算書や貸借対照表など「経営の見える化」を図った。										
	成果 指標	下水道人口普及率	%	H27 〔現状値〕 49.6	目標	50.3	51.1	51.8	52.6	53.3	処理区域内人口(告示済み)÷行政区 内人口×100		
					実績	50.5	51.3						
		下水道接続率	%	89.2	目標	89.4	89.5	89.7	89.8	90.0	水洗化人口÷処理区域内人口(告示 済み)×100		
					実績	87.8	86.8						
	指標 の 分 析	下水道人口普及率については、新規下水道工事費の抑制を行いつつ、計画的・継続的な公共下水道管きょ整備を実施し、前年度比0.8ポイントの伸びとなった。また、下水道接続率については、未接続世帯等への戸別訪問を行い、接続への啓発活動を図ったものの、人口減少等の影響により水洗化人口が減少し、前年度比1.0ポイント減となった。											
	施策 の 達 成 状 況	できた こと	経営状況を踏まえ、新規下水道工事費の抑制を図りつつ、計画的・継続的な公共下水道管きょ工事3.27haを整備したことにより、適正な生活排水処理に資することができた。(平成30年度末 整備済み普及率51.9%・接続率86.8%) また、長寿命化計画に基づき、管きょ改築更新工事を行うとともに、未接続世帯等への直接訪問を行うなど接続勧奨に努めた。 加えて、汚水処理費を下水道使用料収入で賄いきれていない現状を踏まえ、令和元年度からの実施に向け手数料や使用料改定の条例改正を行った。										
		できな かった こと (理由 も含 め)	老朽化していく施設の維持管理費用の増大が懸念される中、人口減少・高齢化や節水型排水設備の普及により有収水量が減少し、将来的に使用料の大幅な増収を望めない状況にあるが、現時点では精度の高い今後の収支見通しの策定や有効な対処法の検討ができていない。										
			指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明	

### 3-6資源循環型社会の形成

施策名(施策コード)		資源循環型社会の形成(306)			施策の主たる担当部局名		市民部		施策の主たる担当課・室名		資源対策課			
施策のめざす姿		○市民、事業所および市役所が、それぞれ適正に廃棄物を処理し、不法投棄されない・させない環境づくりを進め、環境負荷の少ない循環型社会で活動しています。												
★★		理由	平成20年4月のごみ袋有料化から10年が経過し、積極的な啓発活動を継続することで収集日程表に基づいたごみの分別が市民には定着し、ごみの収集量の削減が進むとともに、リサイクル率も向上した。また、「小型家電のリサイクル」や「食品ロス削減」への取り組み等の新たな情報発信や、毎年実施している「小学生のリサイクルポスターコンクール」での啓発等を進めることで、より一層の3Rの推進と市民と連携した資源循環型社会の進展を図ることができた。											
内 部 評 価	成果指標	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度		R1	R2	R3	説明	
		一般ごみ収集量		t	10,856	目標	10,597	10,470	10,344	10,220	10,098	可燃ごみ+粗大ごみ+資源ごみ		
						実績	10,230	10,262						
		一般ごみ収集量の削減率 (平成27年比)		%	▲1.2	目標	▲2.4	▲3.6	▲4.8	▲6.2	▲7.0	(当該年度実績-27年度実績)÷27年度実績×100		
						実績	▲5.8	▲5.5						
		リサイクル率		%	19.8	目標	21.0	22.2	23.4	24.6	25.9	資源ごみ÷一般ごみ収集量×100		
					実績	20.0	20.4							
	指標の分析		積極的な啓発活動を続けた結果、市民のごみ減量化・再資源化意識が向上し、目標値を上回ることができた。 目標を達成することができなかったが、リサイクル率は20%を上回っており、前年度比較でも削減率を0.4%上回ることができた。											
	できたこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>分別収集の啓発により、家庭から排出される一般ごみ収集量の削減とリサイクル率の向上を達成することができた。</li> <li>分別収集の啓発により不適切排出が減少し、資源ごみの持ち去り対策としてパトロールを週3回粘り強く実施した。</li> <li>小型家電のリサイクルについては、28年度より実施している宅配便を活用した回収に加え、東京オリンピックに向けた「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に参加し、専用ボックスを市役所庁舎へ設置し回収を行った。</li> <li>国や府と連携し、「食品ロス削減」の啓発を行った。</li> <li>ゴミステーションにおいてごみの出し方の看板を設置し、分別が守られていない家庭へは啓発ビラを配布した。</li> </ul>											
	できなかったこと(理由も含め)		<ul style="list-style-type: none"> <li>資源ごみの持ち去り対策を強化しているが、缶・ビンや紙類などの資源ごみが無断で持ち去られる事案が後を絶たないことから、更なる対策の強化と工夫が必要。</li> <li>集団回収実施団体が減少しているため、登録のある現在の団体からの広がりや新たな団体(集団)へのアプローチが必要。</li> </ul>											

3-7環境負荷の低減

施策名(施策コード)		環境負荷の低減 (307)			施策の主たる 担当部局名		市民部		施策の主たる 担当課・室名		生活環境課	
施策のめざす姿		○市民、事業所、市役所のそれぞれが、地球環境の保全を視野に入れて、環境への負荷の少ない活動を地域社会で実践しています。										
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>公害対策においては、道路交通騒音の基準達成状況は100%である。特定事業所等へは年間立入計画に基づき、立入調査を実施し、必要な指導を行った。</li> <li>市役所では、阪南市地球温暖化対策実行計画に基づいた様々な取組によりエネルギー使用量の削減に努め、計画の藻得票数地に達成している。</li> </ul>									
	成果 指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明	
		市役所の事務事業による温室効果ガス 排出量	t	4,198	目標	↓	↓	↓	↓	↓	第4次地球温暖化対策実行計画より	
					実績	4,202	4,148					
		環境基準達成率	%	90	目標	↑	↑	↑	↑	↑		
	実績				100	100						
指標の 分析	電気使用量、灯油使用量の減少により、温室効果ガス排出量が減った。											
施策の 達成 状況	できた こと	<ul style="list-style-type: none"> <li>公害対策については、年間立入計画を策定して、特定事業所等に立ち入り検査を実施し、特定施設等の適正な維持管理等について行政指導を行った。環境基準の達成状況については、H30年度に実施した道路沿道3地点全てにおいて環境基準を満たしている。</li> <li>地球温暖化対策については、第4次阪南市地球温暖化対策実行計画（平成28年策定）に基づき、省エネの取組や環境にやさしい物品の購入に努めるなど、様々な取組により温室効果ガスの排出の抑制を推進することができた。</li> </ul>										
	できな かった こと (理由 も含め)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公害対策については、法・条例による規制の対象とならない事業場、または一般家庭からの影響による環境基準値の超過に関しては、指導権限がなく、行政による改善が難しい。生活排水等の要因により河川水質の項目で未達成となっている。</li> <li>○地球温暖化対策については、環境教育に関するノウハウの不足から学校での環境教育などの啓発活動が十分に行えておらず、財政的事情から住宅用再生可能エネルギーの活用促進については、公共施設での導入実績がなく住宅用再生可能エネルギー導入補助制度も平成28年度以降実施できていない。</li> </ul>										

3-8環境衛生の向上

施策名(施策コード)		環境衛生の向上 (308)			施策の主たる 担当部局名		市民部		施策の主たる 担当課・室名		生活環境課	
施策のめざす姿		<p>○市民、事業所、市役所は、環境衛生のさらなる向上に向け、それぞれの役割を担うことで、生活排水による環境への負荷が低減されるなど、快適な環境で活動しています。</p> <p>○市民が、快適な施設環境のもと、火葬場を利用しています。</p> <p>○空き家・空き地の所有者に対し、適正な維持管理、除却、有効利用等を促進します。</p>										
★★		理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>生活排水対策事業については、下水道課と相互に生活排水情報の共有を行い、連携を図った。</li> <li>し尿・浄化槽汚泥処理については、周辺環境に影響を及ぼすことなくMIZUTAMA館にて適正かつ安定的に処理を行った。</li> <li>泉南市との広域連携により泉南阪南共立火葬場を開設し、快適な施設環境を整備した。</li> </ul>								
内 部 評 価	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明	
	生活排水処理率		%	60.8	目標	↑	↑	↑	↑	↑	(下水道人口+合併処理浄化槽人口)÷総人口×100	
	特定空家等の勧告件数		件	—	目標	↓	↓	↓	↓	↓	H29年度以降取組予定	
					実績	62.7	63.3					
					実績	0	6					
指標の分析		生活排水処理率については、公共下水道への接続や合併処理浄化槽への転換により微増となった。										
できたこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道課とお互いの生活排水情報の共有を行い、連携を図った。</li> <li>し尿・浄化槽汚泥処理については、周辺環境に影響を及ぼすことなくMIZUTAMA館にて適正かつ安定的に処理を行った。</li> <li>問題となっている空家等に対し、助言指導等を行った。</li> <li>阪南市空家バンクを創設し、賃貸物件・売買物件、数件の契約が成立した。</li> </ul>										
できなかったこと (理由も含め)		<ul style="list-style-type: none"> <li>MIZUTAMA館については、今後、施設・設備が老朽してきたときの修繕及び部品等交換費用の発生が見込まれる。</li> <li>特定空家等に対して勧告を行ったが、所有者による改善が見られなかった。</li> </ul>										

## 4. 教育・生涯学習分野

## 4-1 幼児教育・保育の充実

施策名(施策コード)	幼児教育・保育の充実(401)		施策の主たる 担当部署名	生涯学習部			施策の主たる 担当課・室名	教育総務課			
施策のめざす姿	<p>○良好な教育環境により、幼児が、安全安心で快適な教育・保育を受けることができる幼稚園・保育施設となっています。</p> <p>○園児一人一人が自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を受けています。</p> <p>○市民が教育・保育に関心を持つとともに、幼稚園・保育施設・家庭・地域が連携し、幼児の学びや育ちを支援しています。</p>										
★★	理由	<p>・適切な教育環境の中で幼児を保育し、心身の発達を促すため教育を実施し、園児が、健やかで安全安心な生活を送ることができた。</p> <p>・園児一人ひとりが自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を実施するため、人権教育、道徳教育、支援教育等に関わる研修を積み重ねるとともに、子どもたちの自己肯定感(自尊感情)を高めることのできる教職員を育成し、園児一人ひとりを豊かに育む教育環境を整えることができた。</p> <p>・引き続き、幼稚園のあり方、保育所との連携について議論を行ったが、具体的な施策形成には至らなかった。</p>									
内 部 評 価	成果 指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明
		3～5歳児の就園率	%	96.4	目標	↑	↑	↑	↑	↑	3～5歳児の1.2号認定者および私立幼稚園就園者数÷阪南市3～5歳児数×100
					実績	93.8	94.1				
		カウンセラーへの相談による悩み等の解消件数	件	20	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
					実績	0	0				
		研修参加者アンケート満足度	%	100	目標	100	100	100	100	100	
	実績				-	-					
	指標の分析	<p>・就園率については、一定の水準を維持しているが、保育ニーズの高まりにより、認定こども園への入園や、保育所に入所する子どもの割合が高くなっている。</p> <p>・市のカウンセラーが2名いるなかで小学校における相談件数が増加したため、幼稚園へのカウンセラーの派遣が実施出来なかった。</p> <p>・研修参加者のアンケートは実施出来なかった。</p>									
	施策の達成状況	できたこと	<p>・現在の少子化や家庭の教育力の低下による複雑な教育環境による課題に適切に対応できるように、また問題事象に的確な初期対応が可能となる幼稚園教員の指導力向上につながった。</p>								
		できなかったこと(理由も含め)	<p>・子ども子育て支援新制度が開始され、保育所との連携が必要不可欠であるが、窓口の一本化ができなかった。</p>								

4-2学校教育の充実

施策名(施策コード)		学校教育の充実(402)			施策の主たる担当部局名		生涯学習部		施策の主たる担当課・室名		学校教育課	
施策のめざす姿		<p>○良好な教育環境により、児童生徒が、健やかで安全安心な生活を送ることができる学校となっています。</p> <p>○児童生徒一人一人が自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を受けています。</p> <p>○学校・家庭・地域が協働し、「教育コミュニティ」を充実させることで、児童生徒の学びや育ちを支援しています。</p>										
★★		理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育環境の整備については必要最低限の対応は行うことができたが、先を見据えた予算措置がない状態であった。</li> <li>・自尊感情や学習状況においては、以前として課題があり、今後も引き続き取り組みを続けていく必要がある。</li> <li>・地域教育協議会等を中心に見守り活動や学校を支援する活動を協働的に実施しており、成果が上がっている。しかし、地域における次代の担い手が不足しているという声もあり、継続的な取組に向けて課題がある。</li> </ul>								
内 部 評 価	成果指標	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明
		全国学力調査平均正答率における全国との差		ポイント	-1.3	目標	-1.0	-0.8	-0.5	-0.3	0.0	全国学力・学習状況調査(学力調査)より
		読書が好きと思う児童生徒の割合における全国との差		ポイント	-6.4	目標	-5	-4	-2	-1	0	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)より
		自分には、良いところがあると思う児童生徒の割合における全国との差		ポイント	-1.7	目標	-1.5	-1.1	-0.8	-0.5	0.0	全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)より
		全国体力・運動能力調査の体力合計平均値における全国との差		ポイント	-2.5	目標	-2.0	-1.5	-1.0	-0.5	0.0	全国体力・運動能力、運動習慣等調査より
		5中学校区地域教育協議会 学校支援ボランティア人数		人	1,700	目標	1,750	1,810	1,850	1,900	2,000	
		実績				実績	1,700	1,700				
指標の分析		児童生徒の体力が目標値を上回る成果が出ているものの、学力や自尊感情の面では目標値に届いておらず、課題がある。										
内 部 評 価	できたこと	生徒指導(いじめ、不登校など)や人権教育、支援教育、学習指導などのソフト面の施策と学習環境整備などのハード面ともに、限られた財政状況の中で、概ね施策目標を達成できた。										
	できなかったこと(理由も含め)	学校園介助員の配置において、最終的には必要数を配置できたが、年度当初からの配置ができなかった。理由としては、大阪府下全域において支援が必要な児童生徒が増加している中、本市を含め他市町においても介助員等の配置が増加している状況によるものと考えている。										

## 4-3生涯学習の推進

施策名(施策コード)		生涯学習の推進 (403)			施策の主たる 担当部局名		生涯学習部		施策の主たる 担当課・室名		生涯学習推進室		
施策のめざす姿		<p>○市民は、生涯学習を通じて心豊かに、生きがいのある生活をしています。</p> <p>○市民は、公民館活動や図書館利用などにおいて、社会における人と人との交流や団体活動の必要性、読書をはじめとする生涯における学びの重要性を理解し、健康に過ごしています。</p> <p>○市民が豊かな生活を営むための知識や行動を学ぶだけでなく、その成果を社会や地域で活かしています。</p> <p>○青少年が地域全体の支援を受けながら、健全に育っています。</p>											
★★		理由		すべての市民が生涯を通じていつでも・どこでも・だれでもが学習のできる環境づくりをめざし、情報提供・学習機会の提供に生涯学習関連施設等及び市民が、連携して取り組んでいる。多様化する市民ニーズにより、個人個人が求める生涯学習像も幅広くなってきていると考えられるため、すべての市民を取り込むに至っていない状況もあるが、各事業での一定の取組を推進できたと考えている。									
内 部 評 価	成果指標	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明	
		文化センター年間利用者数		人	82,405	目標	83,000	83,000	84,000	84,000	85,000	大ホール・小ホール等	
						実績	92,622	102,410					
		公民館クラブ参加者数		人	42,398	目標	42,000	42,000	42,000	42,000	43,000	尾崎・東鳥取・西鳥取公民館のクラブ参加者合計	
						実績	37,639	35,081					
		公民館講座参加者数		人	9,239	目標	9,900	10,400	10,400	10,400	10,600	尾崎・東鳥取・西鳥取公民館の講座参加者合計	
						実績	10,983	10,524					
		図書館利用登録率		%	54.1	目標	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	利用登録者数÷住民基本台帳人口	
						実績	51.2	50.0					
		図書館の住民一人当たりの年間貸出冊数		冊	8.09	目標	8.00	7.90	7.80	7.70	7.60	貸出冊数÷住民基本台帳人口	
				実績	7.91	7.75							
青少年指導員充足率		% (パーセント)	8.68	目標	9.00	9.00	9.50	9.50	10.00				
				実績	9.00	9.20							
内 部 評 価	指標の分析		文化センターは、指定管理者の営業努力（前年度利用者へ再利用の促進、駅に近い利点のPR等）により入場者数が増加した。公民館各館の登録クラブ数及び各クラブの会員数が、高齢化に伴い減少しつつある。講座等の内容により開催日数・参加者定員が変わるために減少した。										
	施策の達成状況		<p>できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年3月に、生涯学習推進計画を策定し、計画の推進に向けた取組を実施している。</li> <li>生涯学習関連施設長会議の開催や、生涯学習関連施設・団体等の連携事業を実施することで、施設間や市民同士のネットワークの構築を図ることができた。</li> <li>市民と協働し、「リサイクルブック“つながり”」での公益活動や、「認知症にやさしい図書館」として情報発信や認知症カフェを実施している。</li> <li>平成31年3月に第三次阪南子ども読書活動推進計画を策定した。</li> <li>公民館主催の講座について、対象者を子どもや親子にするなど若年層の利用促進に向けた取組を実施している。</li> </ul> <p>できなかったこと（理由も含め）</p> <p>各施設の老朽化が進んでおり、大規模改修が必要な施設が多いが、実施・計画には至っていない。</p> <p>中央公民館体制の構築について、具体的な計画・実施の検討は未実施。</p>										

4-4歴史・文化の保存と継承

施策名(施策コード)		歴史・文化の保存と継承(404)			施策の主たる担当部局名		生涯学習部		施策の主たる担当課・室名		生涯学習推進室	
施策のめざす姿		○市民が、歴史と文化の大切さ、文化財や伝統芸能などの保護・保存・継承の取組を理解し、地域に誇りを持って暮らしています。										
内 部 評 価	★★	理由	これまで市内に残る文化財を調査・収集・保存し、そのうち特に重要と思われるものを市指定化しているが、今年度は質量ともに膨大な量の古文書を整理に目途をつけ、評価をした上で、諮問することができた。学校教育や地域住民が地域の歴史を大切にし、愛着を持つことが出来る資料の継承を実施できている。今後も着実に阪南市の歴史資料を積み上げていくことが重要である。ただし、これらの歴史資料について、保管の分散化の問題が解消に至っておらず、かつ、歴史資料展示室についても長期的に持続可能な計画を立てることができていない。これは、保護・保存するための体制にとって問題であるので、今後の課題である。									
	成果指標	指標名	単位	H27 [現状値]		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明	
		阪南市指定文化財数	件	25	目標	27	29	29	30	30	指定文化財累積数	
					実績	29	29					
		文化財啓発事業参加者数	人	2,029	目標	1,400	1,600	1,800	2,000	2,200	歴史資料展示室、文化財展、歴史講座、出前講座への見学および参加者数	
					実績	2,838	2,525					
		有形民俗文化財寄贈件数	件	27	目標	30	30	30	30	30	寄贈した団体または個人の数	
				実績	16	24						
	指標の分析	指定文化財数の横ばいは、予算減による審議会開催数減少に伴い、H30から2年に1回の指定化になったことに加え、H30諮問物件は1件の質量が極めて大きく、複数件の諮問が困難であるため。啓発事業参加者数の減少は、講座や資料室の利用者減が直結する。後者は小学校のH30見学を実施しない学校があったことが要因。有形民俗文化財寄贈件数の増加は、長期にわたる周知による。										
	内 部 評 価	できたこと	文化財情報の発信を、講座だけでなくウェブサイトにおいても定期的に行った。埋蔵文化財をはじめとする各種文化財調査によって、地域の歴史に関する資料が確実に蓄積されている。また、これらの文化財を保護・保存し、次世代に継承できるよう努めることができた。学校教育との連携において、歴史展示資料室を利活用し、阪南市の歴史と文化に触れることで、これらを尊重することに努め、阪南市への愛着につなげることができた。									
できなかったこと(理由も含め)		年々増加する文化財資料について、保管の分散化の解消に至っていない。多量の資料を散逸させることなく、また適切に一括保管するには、保管施設の整備が欠かせず、また、移動には多大な労力と費用が必要であるため。市外でもその重要性を認められている向出遺跡について、啓発事業を積極的に実施するに至らなかった。経年劣化が著しい歴史資料展示室について、対応策を見いだせていない。移転するとしても移転先の整備にかかる費用が無い。										

## 4-5国際化の推進

施策名(施策コード)		国際化の推進(405)				施策の主たる 担当部局名		生涯学習部		施策の主たる 担当課・室名		生涯学習推進室		
施策のめざす姿		<p>○市民が、多文化共生や国際理解を深め、親しみを持って交流することで、外国人が不便なく暮らしています。</p> <p>○外国からの観光客が自ら本市を訪れ交流人口が増加しています。</p>												
★		理由	市内国際交流関係団体と更なる連携を図り、より効果的な取組を検討する必要がある。											
内 部 評 価	成果 指標	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明		
		市が発行する文書等の多言語化の件数		件	8	目標	↑	↑	↑	↑	↑	国際化推進関係調査より		
						実績	20	20						
		国際交流委託事業参加者数		人	178	目標	200	200	200	200	200	日本語発表会、INTECまつり		
					実績	149	108							
	指標の分析		平成29年度まで2事業継続してきたが、平成30年度は1事業(日本語発表会)のみとなり、事業参加者数が減少した。											
施策の達成状況		できたこと	市内の国際交流関係団体から、行政との連携・協力の提案があり、その話し合いに向け動き出した。											
		できなかったこと (理由も含め)	市内国際交流関係団体の会員構成により、これまでのような活動が難しい団体が見受けられ、国際交流委託事業が減少した。											

4-6生涯スポーツの振興

施策名(施策コード)		生涯スポーツの振興(406)			施策の主たる担当部局名		生涯学習部		施策の主たる担当課・室名		生涯学習推進室			
施策のめざす姿		○市民が生涯スポーツを楽しみ、健康で幸せに生活をしています。												
★★		理由	市民のだれもが、いつでも、どこでも気軽にスポーツを楽しむ環境づくりに努めたことにより、多くの市民がスポーツ活動に関わったため。											
内 部 評 価	成果指標	指標名		単位	H27 [現状値]		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明		
		体育施設利用人数		人	155,553	目標	155,000	156,000	158,000	158,000	160,000	体育館(団体・個人・トレーニング)・中央運動広場・桑畑グラウンド・桑畑テニスコート・市立テニスコート・市営プール(一般開放)		
		総合体育館利用率		%	87	目標	88	88	89	89	90	大体育室・小体育室の団体利用率		
		スポーツ大会等参加者数		人	2,868	目標	3,080	3,090	3,090	3,200	3,300	阪南市総合体育大会・市健康マラソン大会・みんなのスポーツ祭		
		生涯スポーツ認定登録指導者数		人	230	目標	250	270	270	290	300	基準日(3月末日)		
		生涯スポーツ認定登録指導者資質向上研修会参加者数		人	596	目標	610	620	630	640	650	生涯スポーツ認定登録指導者資質向上のための研修会・講習会		
		指標の分析		体育施設利用人数については、台風被害により小体育室の利用が9~12月まで制限していた影響が考えられる。また、生涯スポーツ認定登録指導者資質向上研修会参加者数については、以前は健幸ポイントプロジェクトでの研修会も兼ねていたため、その分参加者が減少した。それ以外は指標からは横ばい状態。										
		内 部 評 価	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>誰もがあらゆる時期、場面で、それぞれの個性やライフスタイルに応じて、様々なスポーツを楽しむことができるよう、各種スポーツ・スポーツ教室・スポーツ大会等を開催することができた。平成30年度は指導者認定講習会を実施し8名の登録者が増加し、学んだ方々が指導やボランティア活動を通して、その成果を地域に還元し、市民の健康・体力づくりに活かすことができる指導者の育成に努めることができた。</li> <li>指定管理者の再選定を実施し、今後さらに各施設の適切な管理運営を指定管理者と連携して取り組むことで進めている。</li> </ul>									
				できなかったこと(理由も含め)	施設の老朽化や平成30年の台風被害について、十分な対応ができなかった。生涯スポーツ指導者認定講習会、生涯スポーツ認定登録指導者資質向上研修会を実施したが、参加人数が想定より少なかった。									

## 4-7人権が尊重される社会の形成

施策名(施策コード)		人権が尊重される社会の形成(407)			施策の主たる担当部署名		総務部		施策の主たる担当課・室名		人権推進課		
施策のめざす姿		○市民がさまざまな人権問題に対する理解を深めたうえで、一人ひとりの違いを認め合い、互いの人権を尊重して、すべての人がいきいきと安心して暮らしています。											
★★		理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>市主催による人権啓発事業への参加者数は、自治会回覧版の活用やDVD上映を取り入れるなどにより参加者が増えた。</li> <li>人権相談事業においては、開庁時間に相談者がいつ来ても相談可能な体制を整え、相談事業の充実に努めた。</li> <li>「阪南市人権施策推進基本方針」の見直し及び「人権施策推進基本計画」の策定を行い、基本理念である「すべての人が、かけがえのない存在として尊重される人権文化豊かなまち」の実現に向け取り組むこととした。</li> </ul>									
内部評価	成果指標	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明	
		市および市民団体との共催による人権啓発事業への参加者数		人	1,657		目標	1,737	1,777	1,818	1,859	1,900	ヒューマンライツセミナー、人権を考える市民の集い等
							実績	1,549	1,727				
		人権相談事業における相談件数(延件数)		件	885		目標	889	891	894	897	900	阪南市人権協会に委託の相談事業等
							実績	968	727				
		人権相談事業における解決割合		%	99.2		目標	99.3	99.3	99.4	99.4	99.5	後期計画より大阪府総合相談事業の算出方法に準じて算出
							実績	99.9	100.0				
		研修による人権意識の向上につながる数値		%	89.6		目標	90.2	90.5	90.8	91.1	91.5	人権啓発事業参加者アンケート
							実績	95.6	96.1				
		指標の分析		平成30年度の人権相談事業における相談延件数は、前年度に比べ減少しているが、新規相談者数は増加している。相談事業についてのチラシを作成し、自治会連合会総会や各種団体の総会等で配布するとともに、集合住宅へ個別にポスティングするなど、積極的な周知に努めたことも要因の一つと考えられる。									
内部評価	施策の達成状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>できたこと <ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発講座の参加者を増やすため、関係各課の協力のもと、自治会連合会総会や各種団体の総会等で呼びかけを図るとともに、自治会の回覧板の活用やDVD上映を取り入れるなどの工夫を行った。</li> <li>様々な人権課題を複数回ある市民啓発講座のテーマに取り上げるとともに、啓発チラシを配布し、市民の理解を図った。</li> <li>人権相談事業において、開庁時間に相談者がいつ来ても相談可能な体制を整え、相談事業の充実に努めた。</li> <li>平成29年度実施した「人権問題に関する市民意識調査」の結果等をふまえ、「阪南市人権施策推進基本方針」を見直し、新たに人権施策推進基本計画」を策定した。</li> </ul> </li> <li>できなかったこと(理由も含め) <ul style="list-style-type: none"> <li>阪南市人権協会を軸とした市民団体主催等による人権啓発事業への参加者については、前年より増加はしているものの目標値には至らなかった。</li> <li>人権相談事業における相談件数については、前年より減少しているが相談内容の複雑化・深刻化に伴い、解決困難な相談が増えてきているため、相談における専門的スキルがより求められている。</li> </ul> </li> </ul>										

4-8男女共同参画社会の形成

施策名(施策コード)		男女共同参画社会の形成(408)			施策の主たる担当部局名		総務部		施策の主たる担当課・室名		人権推進課	
施策のめざす姿		○男女が互いに人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会に暮らしています。										
内部評価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>啓発事業において、参加者をさらに増やすため、映画上映の実施や開催日の工夫等で参加者数が増え、それに伴い若い世代の参加も少しずつ増えてきている。</li> <li>配偶者等からの暴力に悩む相談者への支援体制を拡充するため、女性総合相談事業について、相談日数を増やした結果、相談者数が増加した。</li> </ul>									
	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明	
	成果指標	市民団体との協働による啓発事業への参加数	人	194	目標	202	206	210	215	220	ハートフル講座等	
					実績	265	356					
	成果指標	審議会等における女性委員の比率	%	30.7	目標	32.1	32.8	33.5	34.2	35.0	男女共同参画プラン(数値目標H38年度40~60%)より	
					実績	28.9	31.0					
	成果指標	阪南市の管理職に占める女性職員の割合	%	16.9	目標	↑	↑	↑	↑	↑	特定事業主行動計画(数値目標H37年度30%)より	
					実績	14.6	15.9					
	成果指標	女性総合相談件数(延件数)	件	31	目標	68	76	84	92	100	カウンセラー(臨床心理士)による相談H28から月1日から週2日実施	
					実績	425	426					
指標の分析	女性総合相談事業における解決割合	%	100.0	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	相談者のアンケートより		
				実績	100.0	100.0						
施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>啓発事業において、参加者をさらに増やすため、映画上映を取り入れる等工夫を凝らすとともに、男女共同参画推進に取り組む団体への加入を促すような参加交流型の講座を実施した。</li> <li>女性総合相談について、市民のニーズに応えるよう、相談日数を月・水・木の週3日から月～木の週4日に増やし、相談事業の充実に努めた。</li> </ul>										
	できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> <li>審議会等の女性委員比率について、昨年より0.2%しか上昇しておらず、目標値に至っていない。</li> </ul>										

5. 産業分野

5-1 観光の振興

施策名(施策コード)		観光の振興 (501)			施策の主たる 担当部局名		市民部		施策の主たる 担当課・室名		まちの活力創造課	
施策のめざす姿		<p>○市民が、観光資源を通じて本市の良さを理解し、自ら本市の新たな魅力を発見するなど郷土愛を持って生活しています。</p> <p>○市民が、来訪者に対して「おもてなしの心」を持つことにより、来訪者がまた訪れたいと思うまち、観光としての魅力を持つまちを形成しています。</p> <p>○交流人口の増加により、地域経済が活性化し、賑わいのあるまちを形成しています。</p>										
内 部 評 価	★	理由	<p>○市民が、観光資源を通じて本市の良さを理解し、自ら本市の新たな魅力を発見するなど郷土愛を持って生活しています。</p> <p>⇒まち歩きをはじめとする市内での観光プロモーションにおいては、市民からの主体的な参加を導き出すことができ、域内での魅力発信は一定できた。</p> <p>○市民が、来訪者に対して「おもてなしの心」を持つことにより、来訪者がまた訪れたいと思うまち、観光としての魅力を持つまちを形成しています。</p> <p>⇒観光プロモーション事業を実施する上では、市内のボランティア団体や、事業者など地域の方々に協力いただきおもてなしの心を醸成することができた。</p> <p>○交流人口の増加により、地域経済が活性化し、賑わいのあるまちを形成しています。</p> <p>⇒教育旅行の誘致により大勢の学生が阪南市に訪れたことから、今後遠足以外の機会にも阪南市に来てもらえるのではと期待する。しかしながら、まだ阪南市の観光地としての認知度は低く、これからも観光協会と連携し、より一層誘客に繋がる効果的なプロモーション活動を展開し、市民や関係団体を巻き込んだ観光振興を推進する必要性がある。</p>									
	成果指標	指標名	単位	H27 [現状値]		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明	
	せんなん里海公園来場者数	人	230,000	目標	232,000	234,000	236,000	238,000	240,000	せんなん里海公園来場者数総数の半数 (岬側、阪南市側)		
	わんぱく王国利用者数	人	124,900	目標	130,000	133,000	136,000	138,000	140,000			
				実績	229,689	216,674						
				実績	134,717	105,064						
	指標の分析	<p>○せんなん里海公園来場者数 ⇒レジャーの多様化による全国的な海水浴人口の減少や少子化などにより入込者数が微減</p> <p>○わんぱく王国利用者数 ⇒屋外施設であるため、利用者数は天候等に大きく影響される。平成30年度は台風21号の影響や桜まつり（4/8開催）の日に、桜がほとんど散っていたこと等が要因で、平成29年度に比べ利用者数が減少した。</p>										
内 部 評 価	できたこと	一人でも多くの方に本市へ訪れてもらうべく、大阪市内のLoop A 阪神高速ミナミ交流プラザでぴちぴちビーチへの誘客等の観光PR、天王寺Mioや泉大津PAで観光資源のPRや特産品の販売を行うなど、市外で市のイメージアップやシティプロモーションにつながる事業を実施した。さらに、教育旅行のエージェントへのプロモーションも行い、遠足等の教育旅行者の誘致も精力的に行い、平成30年度には、ぴちぴちビーチに高校生や大学生を約700名超受入れ、地引網体験とバーベキュー、野外活動を実施した。										
	できなかったこと(理由も含め)	市内のみならず、大阪市内、泉州エリア、大阪府広域でイベント事業の実施を行ったものの、未だマーケットにおける阪南市の認知度は低いため、本市への入込数は平成29年度に比べ減少した。										

5-2商工業の振興

施策名(施策コード)		商工業の振興(502)			施策の主たる担当部局名		市民部		施策の主たる担当課・室名		まちの活力創造課		
施策のめざす姿		<p>○市内企業が、独自性を持った魅力ある商品を生産し、企業活動を展開しています。</p> <p>○市内企業が市場に受け入れられる商品を生産し、地域雇用の受け皿として企業活動を展開しています。</p> <p>○市民が、積極的に地場産品を生活に取り入れています。</p>											
内部評価	★★	理由	<p>○市内企業が、独自性を持った魅力ある商品を生産し、企業活動を展開しています。</p> <p>⇒次世代へつなげ、夢の懸け橋プロジェクトⅢ…市内事業者の台湾での販路開拓やメディア招聘等へ支援を行い、継続的に貿易を実施できている。</p> <p>○市内企業が市場に受け入れられる商品を生産し、地域雇用の受け皿として企業活動を展開しています。</p> <p>⇒企業誘致…業務系用地へ進出した企業が1社あった。</p> <p>○市民が、積極的に地場産品を生活に取り入れています。</p> <p>⇒めっさ旨い! 阪南うまいもんプロジェクト…新規就業者数、イベントの参加者数、阪南ブランド商品数ともに目標を達成している。</p>										
	成果指標	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明	
		阪南スカイタウン業務系施設用分譲・貸付状況	%	87	目標	94	95	96	98	100	分譲・貸付契約面積÷業務系施設用地全体面積×100		
					実績	86	88						
		製造品出荷額	億円	260	目標	↑	↑	↑	↑	↑			
実績					-	-							
小売業年間商品販売額		億円	261	目標	↑	↑	↑	↑	↑				
	実績			-	-								
指標の分析	<p>工業統計調査(製造品出荷額)、商業統計調査(小売業年間商品販売額)が実施されていないので、把握できていない。</p> <p>阪南スカイタウン業務系用分譲・貸付状況は、進出企業が1社あり微増。(数値は府資料から転記。2019年に大阪府から数値訂正。)</p>												
内部評価	できたこと	<p>○創業・事業継承推進事業</p> <p>平成27年度に認定を受けた阪南市創業支援計画に基づき、阪南市商工会や日本政策金融公庫、市内の金融機関をメンバーとする阪南市創業支援ネットワークを活用した創業者及び創業希望者に対し専門家によるきめ細かなアドバイス等を行うハンズオン支援や、本市独自制度である創業に要する経費の一部を補助する創業バウチャー補助金などを通じて、市内での創業者15件(創業バウチャー補助金交付2件含む。)、掘り起こすことができた。</p> <p>○企業誘致</p> <p>立地企業には、年度内に申請を受け付け、支払いを進めることができた。</p> <p>○めっさ旨い! 阪南うまいもんプロジェクト</p> <p>有効なプロモーション展開によって産業振興を図り、地域経済の活力向上に取り組んだ。</p> <p>○次世代へつなげ、夢の懸け橋プロジェクトⅢ</p> <p>阪南ブランド製品として正式に台湾へ輸出を開始した一つの事業者が台湾における販路を徐々に拡大しており、台湾メディアの取材を受けるなど、市の広告塔となりつつある。</p>											
	できなかったこと(理由も含め)	<p>本市の商工業をどう進めていくか、全体的な方向性が示されていない。</p> <p>創業・事業継承推進事業…創業支援事業を実施し、創業まで至った企業はあったものの、まだ商業の活性化が十分とは言えない。</p>											

5-3農業の振興

施策名(施策コード)		農業の振興 (503)				施策の主たる担当部局名	事業部			施策の主たる担当課・室名	農林水産課	
施策のめざす姿		○阪南ブランドの農産物および加工品(地場産品)が消費者に定着し、農業生産者の担い手が増加するとともに遊休農地が減少し、農業経営が安定しています。										
内 部 評 価	★★	理由	農業の担い手となる認定農業者や新規就農者の支援を着実に図ってきた。 遊休農地解消対策として箱作西地区において継続的な耕作道整備の取り組みを進めてきた。 農業用施設の維持管理、有害鳥獣の駆除などに努め、農空間の保全と農業経営の安定化を図った。									
	成果指標	遊休農地面積	ha	H27 〔現状値〕 14	目標	14	14	13	13	12		
					実績	14.5	13.8					
		販売農家数	人	13	目標	30	30	35	35	35	販売農家数は泉佐野市にある直売所の阪南市の登録者数	
					実績	20	20					
		大阪版認定農業者制度による認定農業者数	人	36	目標	42	44	44	45	45	府内へ年間50万円以上の出荷・販売などの額をめざす農業者	
					実績	36	36					
		新規就農者数	人	2	目標	3	3	4	4	5	就農予定時の年齢が45歳未満で農業経営者となることについて強い意欲を有する者	
					実績	0	0					
		指標の分析	遊休農地対策として、箱作西で進めてきたことも解消につながっている。 販売農家数は泉佐野市にある直売所への出荷登録者数としている。 高齢化や農業規模の小ささにより認定農業者数や新規就農者数は伸び悩んでいる。									
できたこと		国や大阪版認定農業者数を増やすことと併せて新規就農者支援や大阪版認定農業者の支援を行った。 遊休農地解消や農空間保全のため多面的機能支払交付金事業の取り組みも進めてきた。										
できなかったこと(理由も含め)	農業経営者の意向に沿った形で、都市近郊である立地の優位性を活かした大阪産(もん)、エコ農産物などのブランド化や高付加価値化、六次産業化への取り組みを進めて行くこと。											

5-4漁業の振興

施策名(施策コード)		漁業の振興 (504)			施策の主たる 担当部局名		事業部		施策の主たる 担当課・室名		農林水産課	
施策のめざす姿		<p>○地域の水産物や加工品が消費者に定着し、漁業の担い手が増加し、漁業経営が安定しています。</p> <p>○市民が海にふれ合い楽しむことができる漁港環境のもと、集客交流の場となり漁港がにぎわっています。</p> <p>○産・学・官連携や地産地消の推進により、ブランド化などの新たな事業展開を行います。</p>										
内 部 評 価	★★	理由	<p>地域の水産物や加工品について、地元消費者へ定着することや漁港のにぎわいが創出できるように漁協の「浜の活力再生プラン」の取り組みを支援している。</p> <p>大阪府、地元漁協と連携し、将来の港湾整備について検討を進めている。</p> <p>市民が海にふれ合い楽しむことができる潮干狩りや海水浴場、地引網体験などの地元漁協の取り組みを支援していくことで、人と人の交流の創出を図ってきているが、施策の具体化までは至っていない。</p>									
	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明	
		漁獲量(魚類)	t	569	目標	↗	↗	↗	↗	↗		
					実績	427	427					
		産直市の開催	回	0	目標	↗	↗	↗	↗	↗		
実績	0				0							
指標の分析	<p>漁獲量(魚類)については、農林水産省の「海面漁業生産統計調査」の市町村別データによるもので、公表されている最新データはH29データ</p>											
内 部 評 価	できたこと	<p>漁業経営の安定化を図るため、港の整備が必要であり、地元漁協が大阪府に対して行う要望活動を支援した。</p> <p>地元漁協が主体となって行っている「浜の活力再生プラン」に基づく潮干狩りや海水浴場、地引網体験などの取り組みを支援することで、集客、交流の場の創出を行った。</p> <p>大阪府立大学が西鳥取漁協と連携し進めている「魚庭(なにわ)の海再生プロジェクト」に関する活動について、本市との「産・学・官連携協定」に基づき後方支援した。</p> <p>「アマモの再生」をキーワードに過去10回にわたり全国各地で開催してきたサミットを「全国アマモサミット2018in阪南」として本市で第11回目を開催した</p>										
	できなかったこと (理由も含め)	<p>市民が海にふれあい楽しむことができる集客・交流の場の創出を図ってきているが、漁港のにぎわい創出には至っていないので、市内3漁協の「浜の活力再生プラン」の取り組みを支援していくことにより、漁業と消費者との交流を考え、強化策を進めて行く必要がある。</p>										

## 5-5雇用・就労支援の充実

施策名(施策コード)		雇用・就労支援の充実(505)			施策の主たる 担当部局名		市民部		施策の主たる 担当課・室名		まちの活力創造課	
施策のめざす姿		<p>○企業が本市の立地の良さを理解し、企業活動を展開しており、市民の雇用が確保されています。</p> <p>○市民が社会の一員として働くことに意欲をもち、自らの能力を高めるとともに、能力を活かせる職場環境で働き、自立かつ安定した生活を送っています。</p>										
内 部 評 価	★★	理由	<p>相談事業は、共生の地域づくり庁内調整会議などで就労に関する担当課、関係者と情報共有も行いつつ、相談体制の充実を図った。</p> <p>能力開発講座は、パソコンなど基礎的な事務能力向上と並行してひきこもり、障がい者、子育て中の女性など幅広い対象者に対応ができる在宅ワークでの働き方について、取り組んだ。</p>									
	成果 指標	地域就労支援センター相談件数	件	H27 〔現状値〕 322	目標	360	370	380	390	400	地域就労支援相談および就労・生活相談 の相談件数	
					実績	209	225					
		地域就労支援事業メニュー利用者に対する 就職者の割合	%	13	目標	16	17	18	19	20	就職者数÷メニュー(就労相談・能力開 発講座)利用者数×100	
					実績	2	3					
指標 の 分析	<p>相談件数は増えているものの、超高齢者やコミュニケーションに課題のある就職困難者が繰り返し相談を受けることも多く、就職に結びつきづらい。昨年度から事務職を希望する求職者のニーズに沿ったパソコン講習会、それに連動した在宅ワークセミナーを実施することで、相談者の掘起こし、2名の就職にもつながっている。</p>											
内 部 評 価	できた こと	<p>相談事業は、共生の地域づくり庁内調整会議などで就労に関する担当課、関係者と情報共有も行いつつ、相談体制の充実を図った。</p> <p>能力開発講座は、パソコンなど基礎的な事務能力向上と並行してひきこもり、障がい者、子育て中の女性など幅広い対象者に対応ができる在宅ワークでの働き方について、取り組んだ。</p>										
	できな かった こと (理由 も含め)	<p>様々な要因を抱えた就職困難者等に、関係機関と連携した相談業務を行うが、就職に結びつきづらい。</p> <p>相談事業等を広報等で周知啓発に努めるものの、府内市町でも相談者や受講者は減少傾向にあり、効果的な手法が見つけられていない。</p> <p>女性の就労支援では、講座の受講や就職活動で必要となる保育所等の預け先などの確保は財政状況等により厳しい。</p> <p>コーディネーターが一人配置のため、将来を見据えた複数体制の検討が必要であるが、検討できていない。</p>										

## 6. 都市基盤分野

### 6-1 自然と共生するまちづくり

施策名(施策コード)	自然と共生するまちづくり (601)		施策の主たる 担当部局名	事業部	施策の主たる 担当課・室名	土木管理室					
施策のめざす姿	<p>○市民が海や山、農空間などに親しみ、身近な自然環境を活かした居住空間と交流空間のあるまちで暮らしています。</p> <p>○市民間の交流により、自然環境や農地を保全および活用していくことで、自然との共生が体感できる住環境づくりが進んでいます。</p> <p>○市民がアダプトプログラムに関心を持ち、ボランティアに参加しています。</p>										
内 部 評 価	★★	理由	<p>○アダプトプログラム認定団体数が増えた。</p> <p>○生産緑地地区についての制度の理解を深める取り組みが必要なものの、自然と親しむ市民間の交流の場を提供するわんぱく王国、府立自然公園のハイキングコース、林道等の広報啓発や維持管理ができたことによって、自然との共生が体感できる住環境づくりに寄与できた。</p>								
	成果 指標	指標名	単位	H27 [現状値]		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明
		阪南市アダプトプログラム認定団体数	団体	26	目標	28	28	28	28	28	
					実績	28	30				
		大阪府自然環境保全条例に基づく緑化計画の届出	件	53	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
					実績	4	2				
		水辺の学校などの自然環境学習会の参加者数	人	67	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
	実績				70	—					
	指標の分析	目標に対し、達成できた。									
	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アダプトプログラム認定団体の活躍により、緑地等のクリーンな自然環境、住環境が確保できた。</li> <li>・府立自然公園において、クリーンハイキング事業を実施したことにより、市民間の交流ができ、自然との共生が体感できる場を提供した。</li> <li>・林道井関線の雑木伐採や林道裏芝線の路面補修など3件の林道維持補修工事を実施した。</li> <li>・わんぱく王国の適正な維持管理やハイキングコースの利用等の広報活動を行うことで、施設利用者数の増加につながった。</li> </ul>								
できなかったこと (理由も含め)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街化区域内農地が減少しているため、生産緑地地区の指定面積の拡大に至らなかった。</li> </ul>									

## 6-2安全な水辺空間の形成

施策名(施策コード)		安全な水辺空間の形成(602)			施策の主たる 担当部局名		事業部		施策の主たる 担当課・室名		農林水産課	
施策のめざす姿		○河川や水路、ため池、海岸、漁港などの水辺空間が良好に整備、維持管理されたまちで、市民が安全安心に暮らしています。										
★★		理由 井関池に改修工事については平成30年度で改修を完了できた。 ため池簡易防災テレメータを下出宮池に設置した。 河川・水路などについて、水路等の浚渫や改修工事を実施する等、適切に維持管理を行い、市民の要望に対して概ね対応できた。 男里川水系の環境保全を学習する活動事業について、市ウェブサイトに掲載することによって、広く市民に啓発を行うことができた。										
内 部 評 価	成果指標	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明
		ため池整備事業		地区	9	目標	10	10	11	11	11	
						実績	10	10				
		水辺の学校などの自然環境学習会の参加者数		人	67	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
						実績	70	-				
		指標の分析										
価	できたこと	井関池の改修工事については平成30年度で改修を完了できた。 ため池簡易防災テレメータを下出宮池に設置した。 河川・水路などについて、水路等の浚渫や改修工事を実施する等、適切に維持管理を行い、市民の要望に対して概ね対応できた。 男里川水系の環境保全を学習する活動事業について、市ウェブサイトに掲載することによって、広く市民に啓発を行うことができた。										
	できなかったこと (理由も含め)											

6-3魅力的な街並みづくり

施策名(施策コード)		魅力的な街並みづくり (603)				施策の主たる担当部局名		事業部		施策の主たる担当課・室名		都市整備課	
施策のめざす姿		○市民が、街並みの景観の保全やまちづくりのルールに理解を深め、魅力のある良好な街並みを形成しています。											
内 部 評 価	★★	理由	山中溪地区について、地区が主体となり、行政とともに地域振興に係る取り組みを進めることで、まちづくりを通じて歴史的景観の保全について理解を深めたが、景観計画を運用するにあたっては、地域住民の景観に対するさらなる理解、認識が必要となる。										
	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明		
		地区計画による届出住宅世帯数	世帯	1,295	目標	↑	↑	↑	↑	↑	住民意識調査		
				実績	1,299	1,312							
	指標の分析	山中溪地区について、地区が主体となり、行政とともに地域振興に係る取り組みを進めることで、まちづくりを通じて歴史的景観の保全について理解を深めたが、景観計画を運用するにあたっては、地域住民の景観に対するさらなる理解、認識が必要となる。											
施策の達成状況	できたこと	○阪南丘陵地区について、建築行為の際に届出が行われることにより、各地区の特性に応じた建築物の用途の制限や、生け垣の設置等による規制、誘導が図られ、自然環境と調和した良好な街並み形成に一定寄与した。 ○山中溪地区について、地域住民が主体となった地域振興に係る取組として、ワークショップの開催を通じ、今後の地域におけるまちづくり構想を策定するなど歴史的景観の保全について理解を深めた。											
	できなかったこと (理由も含め)	○建築行為が無かったため、山中溪地区において大阪府景観計画の運用が行われなかった。											

6-4快適な住環境づくり

施策名(施策コード)		快適な住環境づくり (604)			施策の主たる 担当部局名		事業部		施策の主たる 担当課・室名		都市整備課		
施策のめざす姿		○市民が住環境に関する地域のルールに理解を深め、快適なまちで暮らしています。											
内部評価	★	理由	阪南丘陵地区について、建築行為の届出が行われていることにより、自然環境と調和した良好な街並みが一定保全されている。しかし、今後、良好な市街地誘導にあたっては生産緑地地区について制度の対する理解を深めるための取組等を検討する必要があるものとする。										
	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕	▼評価対象年度	H29	H30	R1	R2	R3	説明	目標	実績
												目標	実績
		地区計画による届出住宅世帯数	世帯	1,295	目標	↑	↑	↑	↑	↑			
					実績	1,299	1,312						
	生産緑地指定面積	ha	47.9	目標	↑	↑	↑	↑	↑				
				実績	45.19	45.04							
指標の分析	地区計画による届け出住宅世帯数は微増、生産緑地指定面積は微減の傾向にある。												
施策の達成状況	できたこと	○阪南丘陵地区について、建築行為の際に届出が行われることにより、各地区の特性に応じた建築物の用途の制限や、生け垣の設置等による規制、誘導が図られ、自然環境と調和した良好な街並み形成に一定寄与した。											
	できなかったこと (理由も含め)	○市街化区域内農地が減少しているため、生産緑地地区の指定面積の拡大に至らなかった。											

6-5安全で快適な交通環境づくり

施策名(施策コード)		安全で快適な交通環境づくり (605)			施策の主たる担当部局名		事業部		施策の主たる担当課・室名		土木管理室		
施策のめざす姿		<p>○市民が、安全で快適な交通環境のもと、安心して通行しています。</p> <p>○本市への来訪者が多様な交通手段を利用して快適に目的地まで移動できています。</p>											
★★		理由	<p>○駅前自転車駐輪場運営事業の利用率については、減少傾向が続いているが、放置自転車は、自転車撤去台数が減少傾向となり、良い結果が出ている。また、駅前までのアクセス道路が出来ないものの第二阪和国道延伸事業について、国などの関係機関に継続して要望できたことや、交通安全対策施設（カーブミラーなど）設置事業については、年間交通事故発生件数の減少につながっており、目標を達成できていることから、概ね安全で快適な道路環境づくりができていると考えられ、施策のめざす姿に近づいていると判定する。</p>										
内 部 評 価	指標名		単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明		
	年間市内交通事故発生件数		件	162	目標	↓	↓	↓	↓	↓			
						実績	149	140					
	コミュニティサイクルの拠点数		所	0	目標	↑	↑	↑	↑	↑			
						実績	0	0					
指標の分析		年間市内交通事故発生件数が減った。											
できたこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>第二阪和国道複線化事業については、第二阪和国道複線化連絡協議会として、大阪府、近畿地方整備局（大阪）、国土交通省（東京）などの関係機関へ陳情要望活動を各2回実施した</li> <li>交通安全対策施設（カーブミラーなど）については適切な設置や維持管理を行い、安全で快適な道路環境づくりに取り組めた。</li> <li>放置自転車対策事業については、啓発活動等により自転車撤去台数を減少させることができた。</li> </ul>											
できなかったこと（理由も含め）		<ul style="list-style-type: none"> <li>尾崎駅前地区を含めた尾崎駅前までのアクセス道路については、具体的な進展には至らなかった。</li> </ul>											

## 6-6公共交通の利便性の向上

施策名(施策コード)		公共交通の利便性の向上(606)				施策の主たる担当部局名		事業部		施策の主たる担当課・室名		都市整備課	
施策のめざす姿		○市民が、地域の現状に即した公共交通網を利用し、快適に移動しています。											
内 部 評 価	★★	理由	コミュニティバスについて、山中溪さくら祭りにおける臨時増便等を実施し、利用者にとって、利用しやすい環境づくりに努めた。また、阪南市公共交通基本計画に基づく事業を展開するため、道路運送法及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく法定協議会として、関係者との調整を図り、「阪南市地域公共交通会議」を設置した。また、山中溪駅周辺整備について、駅事業者及び大阪府と協議調整を図った。										
	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕	H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明			
	コミュニティバス利用者数	人	158,914	目標	159,700	160,400	161,100	161,800	162,500				
				実績	157,360	156,408							
	指標の分析	コミュニティバスの利用者数は前年度より減少した。											
施策の達成状況	できたこと	○コミュニティバスについて、山中溪さくら祭りにおける臨時増便等を実施し、利用者にとって、利用しやすい環境づくりに努めた。 ○山中溪駅周辺整備について、駅事業者及び大阪府と協議調整を図った。 ○道路運送法及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく法定協議会として、関係者との調整を図り、「阪南市地域公共交通会議」を設置した。											
できなかったこと(理由も含め)	○尾崎駅前地区周辺整備における事業推進に当たっては、事業手法や事業コストの検討が必要となる。 ○コミュニティバス運行ルートの検討及び地域との勉強会については、今年度策定予定の阪南市地域公共交通網形成計画策定と併せて、法定協議会における各委員から意見をいただき実施する。												

6-7都市基盤の維持管理

施策名(施策コード)		都市基盤の維持管理 (607)			施策の主たる 担当部局名	事業部		施策の主たる 担当課・室名	土木管理室		
施策のめざす姿		○市民は、適切に維持管理された道路や公園を安心して利用しています。									
内 部 評 価	★	理由	○市民の生活環境（道路・公園・緑地等）への適切な維持管理が求められているなか、公園等の清掃については、アダプトプログラム認定団体加入者は増えた。都市基盤施設について、特に道路について、高齢化により、道路につまづく苦情が多くなっている。以上のことから、施策のめざす姿にやや近づいていると判定する。								
	成果 指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕	目標	H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明
						実績	実績	実績	実績	実績	
		道路舗装長寿命化修繕計画に基づく舗装整備率	%	3	9	12	15	18	21	平成27年度から着手 道路延長 210km (840,000㎡) に基づく整備率	
		実績	7.8	7.8							
		公共施設の維持管理コスト(市負担)	千円/人	6	目標	6	6	6	6	6	決算額(道路+水路+公園などの公共施設) ÷ 行政人口
					実績	7.6	2.2				
	阪南市アダプトプログラム認定団体数	団体	26	目標	28	28	28	28	28		
				実績	28	30					
	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アダプトプログラム認定団体数が増えた。</li> <li>・道路舗装長寿命化修繕計画に基づく舗装整備率が横ばいである。</li> </ul>									
施策の達成状況	できたこと	・アダプトプログラム認定団体の活躍により、雑草等の伐採除草を実施することで、適切に維持管理された道路や公園を安心して利用できるための適切な維持管理を行うことができた。									
	できなかったこと(理由も含め)	・道路維持管理計画に基づいた道路補修ができなかった。									

## 7. 行政経営分野

## 7-1 柔軟な行政経営の推進

施策名(施策コード)		柔軟な行政経営の推進 (701)			施策の主たる 担当部局名	総務部	施策の主たる 担当課・室名	行政経営室			
施策のめざす姿		○本市を取り巻く社会情勢や市民ニーズを踏まえ、施策・事業の選択と集中を基本とした行政経営を進め、市民が安心し、快適に暮らしています。									
内 部 評 価	★	理由	基本計画に掲げた成果指標の達成に向け、42施策について行政評価を行い、柔軟な行政運営の実施をめざしているものの、成果指標の平均達成率は目標を達成できていない。 また、人口の社会増減数についても年々マイナスとなっており、本市の人口減少については依然として危機的状況にあるため。								
	成果 指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明
		基本計画に掲げた成果指標の平均達成率	%	-	目標	20	40	60	80	100	
					実績	40.1	34.6				
		人口社会増減数	人/年	-125	目標	0	0	0	0	0	転入者数－転出者数
実績	-377				-434						
指標の 分析	基本計画に掲げた成果指標の平均達成率については、平成26年度から実施している行政評価（施策評価）を行うなど、PDCAサイクルによる行政経営計画の実効性を高め、戦略的な行政経営を推進しているものの、成果指標についての達成率は目標を下回った。 人口社会増減数については、人口の減少をとめるため、H27年度に「阪南市総合戦略」を策定し、地方創生による施策の推進を図ってきたものの、減少傾向となったままである。										
内 部 評 価	できた こと	総合計画に掲げた将来の都市像の実現に向け、行政評価（施策評価）を行い、PDCAサイクルの実効性を高め、次年度の行政経営計画を策定することで「行政経営のしくみづくり」に取り組んだ。									
	できな かった こと (理由 も含め)	柔軟な行政運営により総合計画のめざす姿を実現するためには、新しい公共の担い手が必要であり、市民、NPOなど多様な主体が市役所とともに相互理解を深め、積極的に参画・協働することが必要であるが、まちづくりに無関心な層が多い若い世代に対して、市政への参画意識を高揚させる取組を実施できなかった。									

7-2人材育成と適切な人事管理

施策名(施策コード)		人材育成と適切な人事管理 (702)			施策の主たる担当部局名		市長公室		施策の主たる担当課・室名		人事課	
施策のめざす姿		<p>○人口減少に対応した持続可能な地域社会を形成していくため、組織のビジョン・使命が共有され、職員が自らの資質向上に取り組むよう職員一人ひとりの「気持ち」を促進します。</p> <p>○人事評価を公正に行い、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用することにより、市民が満足できる行政サービスを提供できる職員を育成します。</p>										
★★		理由		<p>○職員研修計画に基づき職員の知識・技能向上に必要性の高い研修を効果的に実施するとともに、研修の効果検証として、フォローアップアンケートを実施し、次年度の研修計画に反映した。</p> <p>○より多くの受験者を確保するため、リクナビ、マイナビ等への掲載や、ハローワークへの専門職の採用情報掲載、市WEBサイトなどを活用し、採用試験情報を積極的に発信した。</p> <p>○人事評価結果を昇格に反映することで給与反映するとともに、部長級の人事評価結果を次年度の勤勉手当に試行的に反映する制度を構築した。また、評価者を対象に、人事評価の目標設定と目標管理の考え方を習得し、職員のモチベーションを高めるコミュニケーションの方法を学ぶことを目的とした研修を実施した。</p>								
内部	成果指標			単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明
		積極的に能力開発に取り組んでいる職員の割合		%	—	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
		研修が業務に活用できると思う職員の割合		%	79.1	目標	↑	↑	↑	↑	↑	
						実績	-	-				
評価	指標の分析	研修後のアンケートや職員からの聞き取りなどから、研修効果や職員ニーズとの整合性を把握し、次年度の研修計画に反映させることにより、実務に活用できる研修の実施につなげている。										
	施策の達成状況	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成基本方針に基づき実施した各研修の効果検証として、フォローアップアンケートを実施し、次年度の研修計画に反映した。</li> <li>主査級昇任選考試験の適性評価を人事評価に置き替えるなど、試験内容の再構築を行った。</li> <li>より多くの受験者を確保するため、リクナビ等の就職サイト、ハローワークによる募集（専門職）など、採用情報の発信強化を行うとともに、公務員フォーラムへの参加により職場の魅力を積極的にPRした。</li> <li>平成30年度の人事評価結果を次年度の部長級の給与等（勤勉手当）に試行的に反映する制度を構築した。また、コンプライアンスの体現・徹底及び適正な公金等管理の徹底のため、臨時、非常勤職員を除く全職員を対象とした統一目標（マニュアルの作成）を試行的に業績評価に設定した。</li> </ul>									
	できなかったこと（理由も含め）	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度を最後に市独自のインターンシップを実施できていない。</li> </ul>										

7-3持続可能な財政運営

施策名(施策コード)		持続可能な財政運営 (703)			施策の主たる担当部局名		総務部		施策の主たる担当課・室名		行政経営室	
施策のめざす姿		<p>○安定した財源のより一層の確保と「選択と集中」に基づく行財政運営により、自治体の経営力を高め、持続可能なまちづくりを行っています。</p> <p>○市民が市財政に関心を持ち、運営を信頼しています。</p>										
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>市税徴収率：目標どおり達成でき、安定した財源の確保に努めた。</li> <li>ふるさとまちづくり応援寄附感謝事業：返礼品の追加やポータルサイトの新規開設に加え、ふるさと納税に特化したイベントへの出展や過去の寄附者へ対し情報発信を行う等、広報戦略に重きをおいた施策を実施した。その結果、本市特産品の周知及びPRができ、平成30年度実績は寄附金額510,243,180円となった。</li> <li>有料広告収入事業：多様な広報媒体を利用し、情報をクロスメディア化することで情報発信力を強化し、各々の広報媒体の価値の向上や収入の獲得を図ることに努めた。</li> <li>「阪南市行財政構造改革プラン」を策定したことにより、持続可能な行財政運営に向けての具体的な取組の抽出を行うことができた。今後は、プランを着実に遂行していく必要があるため。</li> </ul>									
	成果指標	指標名	単位	H27 〔現状値〕		H29	▼評価対象年度 H30	R1	R2	R3	説明	
	市税徴収率	%	93.2	目標	94.4	94.6	94.8	95.0	↗	納付額÷課税額現状値は平成26年度の値		
	経常収支比率	%	99.8	目標	97.0	96.5	96.0	95.5	↘	経常経費充当一般財源額÷経常一般財源総額現状値は平成26年度の値		
	実績			実績	102.3	98.7						
指標の分析	<p>市税収入については、目標以上に達成できている。</p> <p>しかし、経常収支比率については、基金頼みの行財政運営からの脱却が出来ておらず、平成29年度決算において、市政施行最大値である102.3%となった。</p>											
内 部 評 価	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>市税徴収率については、目標どおり達成でき、安定した財源の確保に努めた。</li> <li>返礼品の追加(平成29年度159品⇒平成30年度218品)やふるさと納税ポータルサイトの新規開設(さとふる、楽天ふるさと納税)等を行い、広く寄附を募るための施策を実施し、積極的な財源確保に努め、平成30年度は510,243,180円の寄附金を集めた。</li> <li>公有財産関連：未利用財産は必要な手続きを行うことで、適宜売却を行った。</li> <li>広告料収入事業：広報誌、ホームページ、Facebook、Twitter、Instagram等の多様な広報媒体をクロスメディア化することで情報発信力を強化し、間接的ではあるが、広告収入の獲得を図ることに努めた。また、さまざまな市の資産に有料広告募集を行うことにより、カレンダーや壁面広告など新たな広告媒体での広告料収入を得ることが出来た。</li> <li>時代に即応した重点化する分野に施策・事業の「選択と集中」を行い、地域社会・経済の活性化につながる好循環を生み出し、持続可能な行財政運営を確立するため、平成30年11月に「阪南市行財政構造改革プラン」を策定し、プラン達成のため取組を行った。</li> </ul>										
	できなかったこと(理由も含め)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさとまちづくり応援寄附感謝事業：事務手続きの更なる効率化や全般的な効果検証ができなかった。</li> <li>公有財産関連：土地の形状や立地条件が悪く売却が難しい場合の新たな売却方法の検討を行うことができなかった。</li> <li>有料広告収入事業：広告料収入の増加は図れたが、応募がない媒体も多くあり、広告主への情報発信が十分にできていなかった。</li> <li>「阪南市行財政構造改革プラン」を策定したが、基金頼みの行財政運営からの脱却が出来ず、成果指標である経常収支比率の目標について達成できなかった。</li> </ul>										